

農業法人白書

<2011年度 農業法人実態調査結果>

～日本農業法人協会会員のスガタとカタチ～



未定稿

平成24年7月

公益社団法人 日本農業法人協会

1

アンケート調査の概要

調査対象 : 日本農業法人協会会員
 実施方法 : 郵送留め置き法
 調査期間 : 2011年9月～2012年2月
 調査票配布数 : 1,702
 有効回答数 : 875
 有効回答率 : 51.4%

過去調査の概要	2010年	2009年	2008年	2004年	2000年
調査期間	2010年7月～ 2011年2月	2009年7月～ 2010年1月	2008年6月～ 12月	2004年8月～ 9月	2000年11月～ 12月
調査票配布数	1,742	1,744	1,743	1,663	1,338
有効回答数	901	877	876	620	364
有効回答率	51.7%	50.3%	50.3%	37.3%	27.2%

※ 図表中の割合の合計は、四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

※ 図中のNまたはnは、有効回答数。

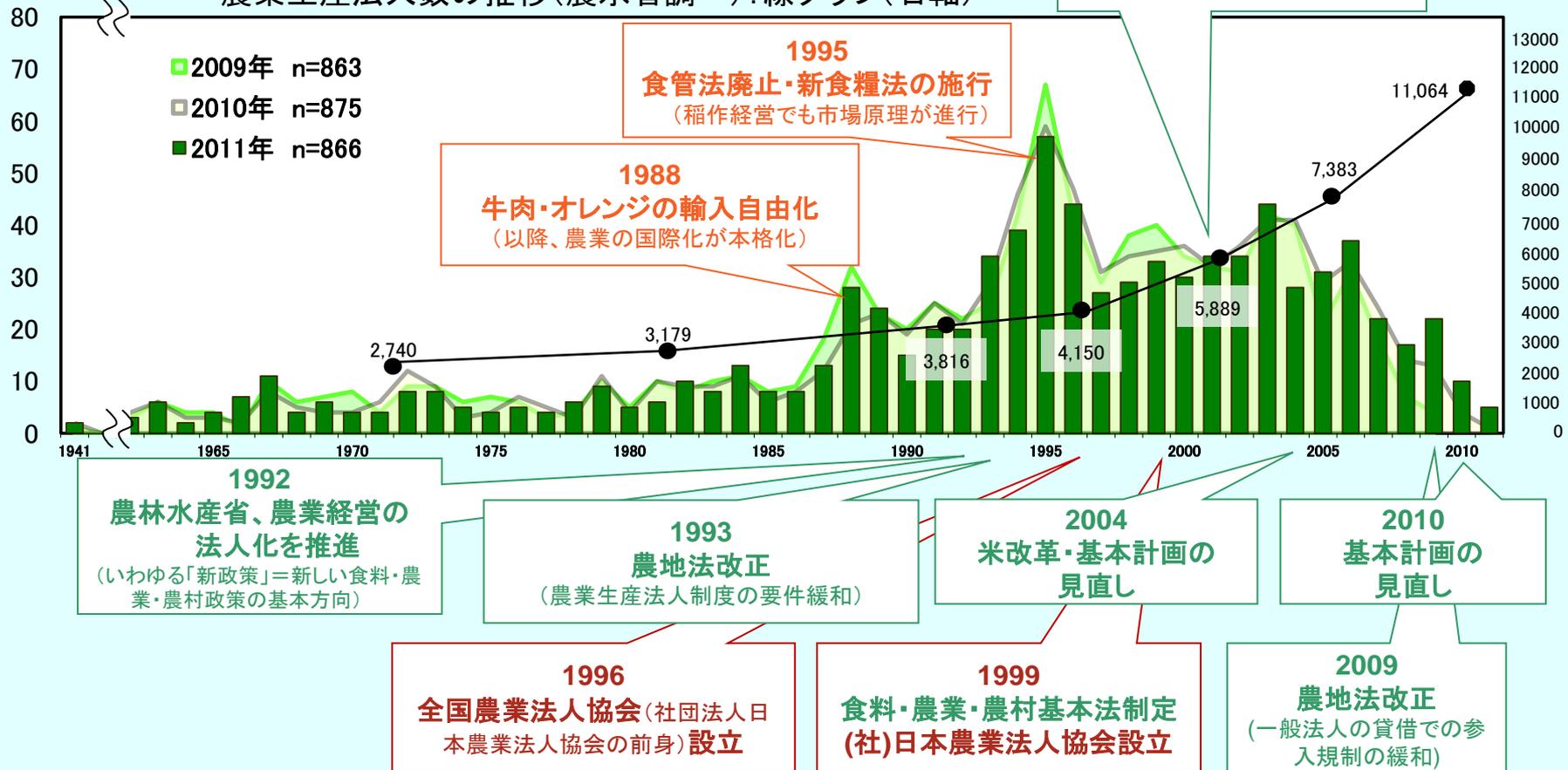
回答法人プロフィール

§ 回答法人の設立年度

● 設立からの経過年数は平均17年(2011年)

Data

回答法人の設立年度: 棒グラフ・面グラフ(左軸)
農業生産法人数の推移(農水省調べ): 線グラフ(右軸)

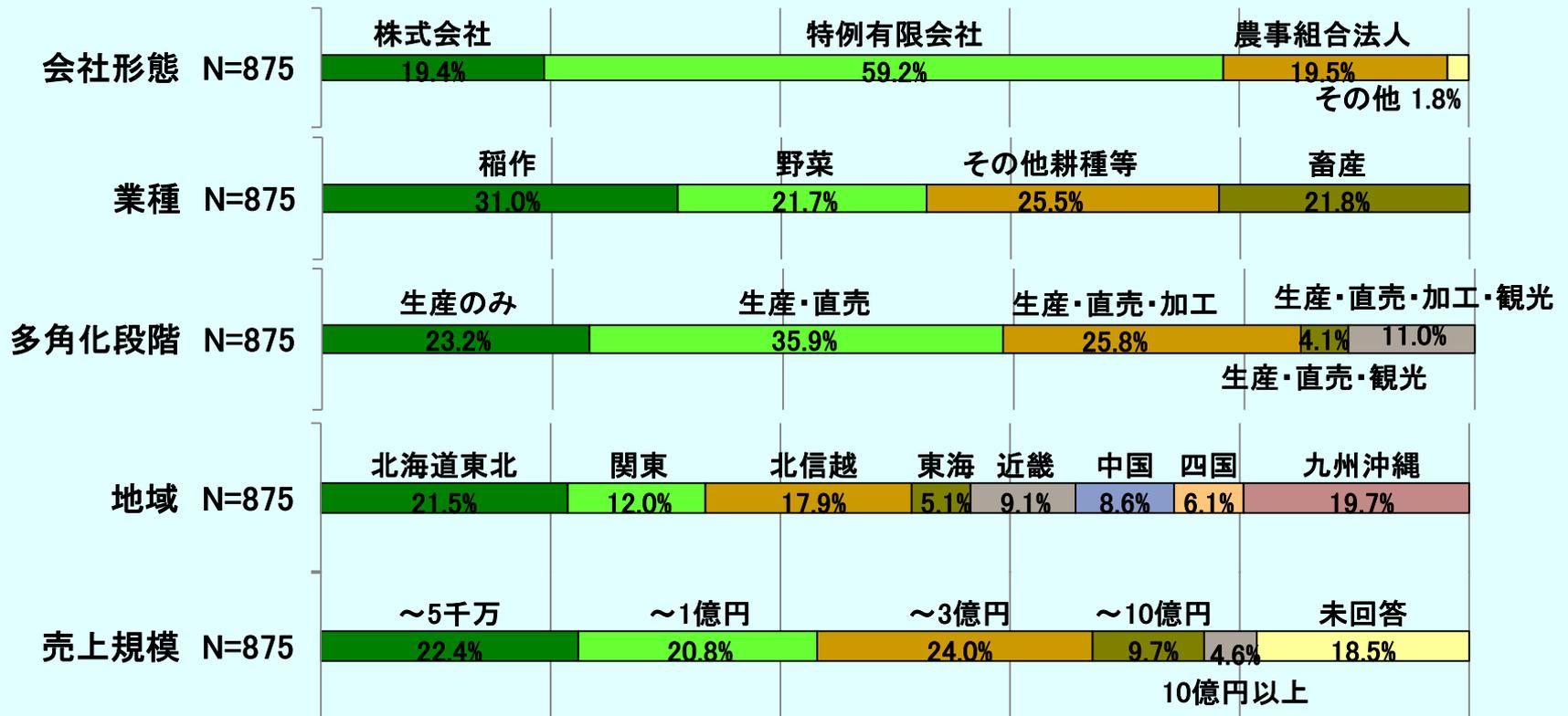


3

回答法人プロフィール

§ 会社形態、業種、多角化段階、地域の構成

- 会社形態は特例有限会社を含め株式会社が78.6%。業種は稲作が31.0%。
- 経営の多角化段階は生産・直売が35.9%。



※業種は、農業生産第1位を集計。その他耕種等には、花き・果樹・きのこを含む。

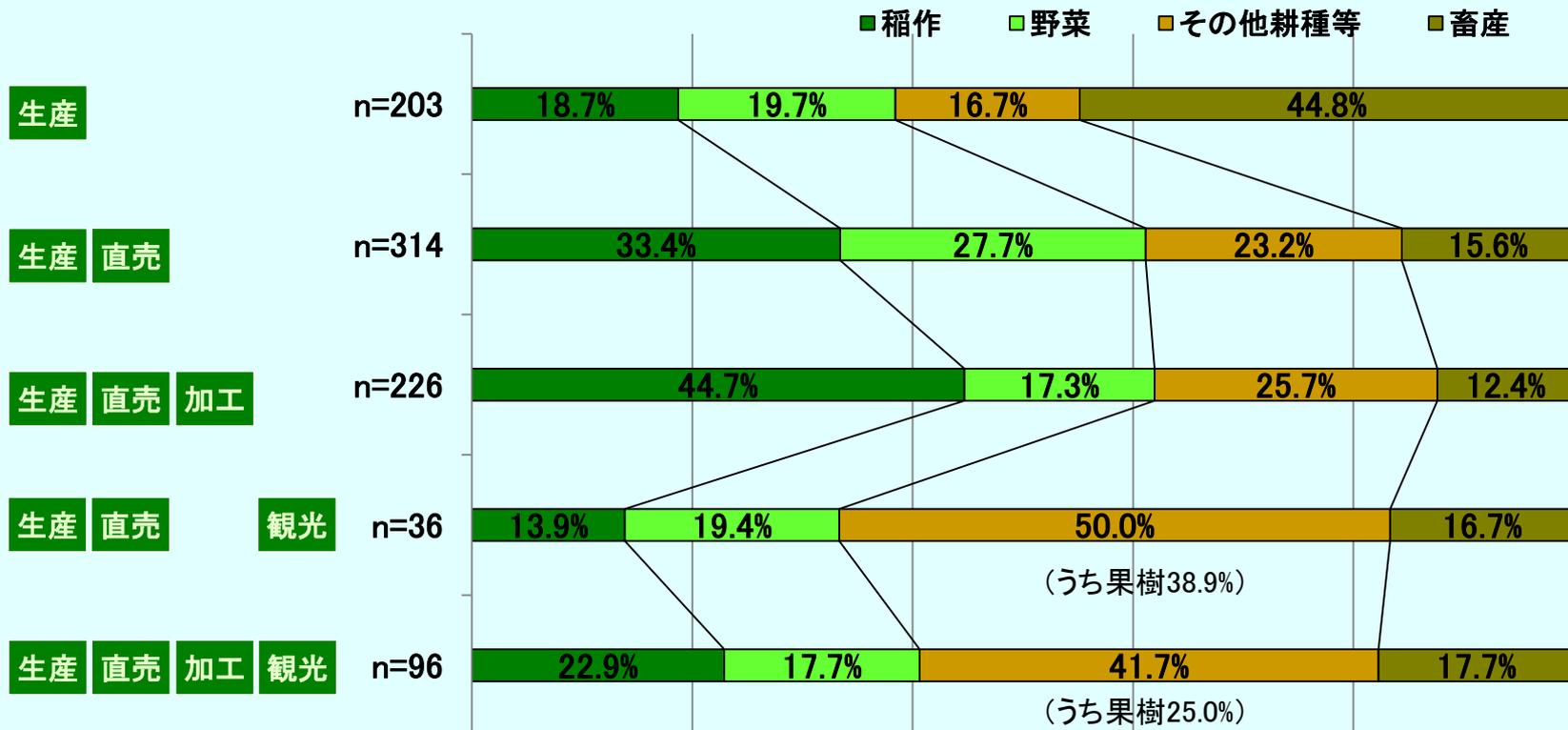
4

回答法人プロフィール

§ 多角化段階と業種の構成

- 「生産・直売」及び「生産・直売・加工」は、稲作(33.4%、44.7%)が最も多い。
- 「生産・直売・観光」及び「生産・直売・加工・観光」は、「その他耕種等」が最も多い。

Data 多角化段階と業種構成の割合

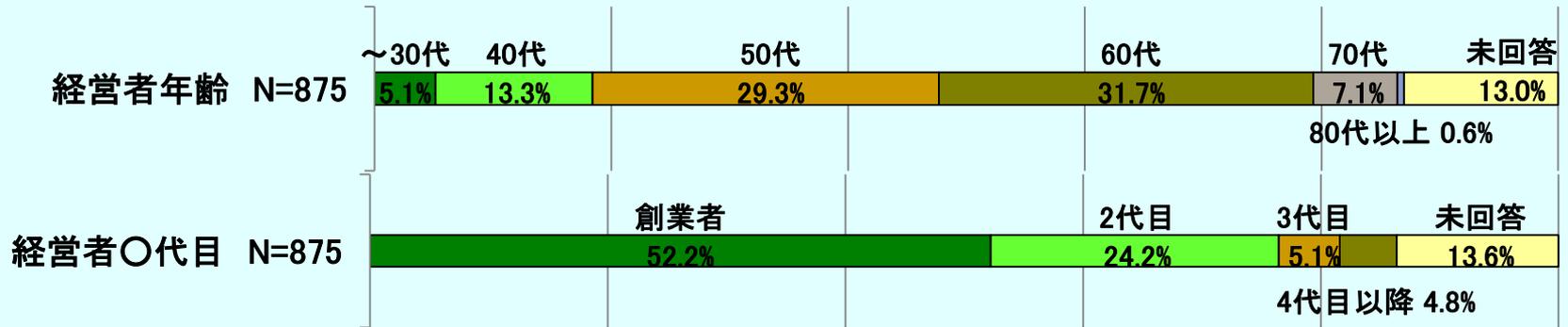


5

回答法人プロフィール

§ 経営者は何才？何代目？

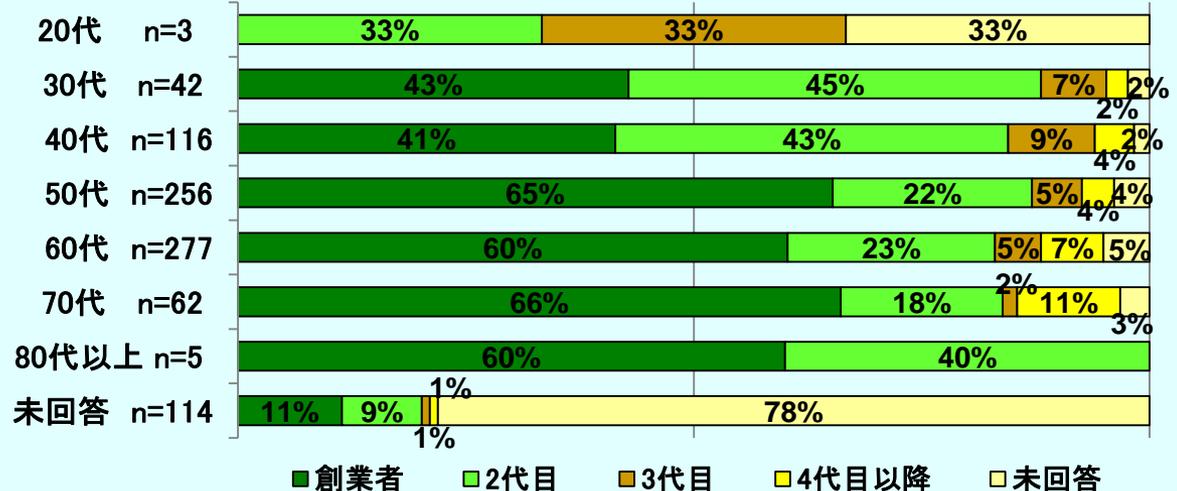
- 経営者の約6割が50～60代。平均年齢は57.1歳
- 30～40代では約4割以上が創業者。50代以上では6割以上が創業者。



Data 経営世代と平均年齢

n	平均年齢
761	57.1
全体	57.1
創業者	57.2
2代目	58.4
3代目	54.3
4代目以降	53.8
未回答	60.3

Data 経営者年代と経営世代の内訳



6

回答法人プロフィール § 役員数と従業員数

- 役員数は平均3.5名(2010年は3.4名)。8割以上が5名以内。
- 従業者数(役員、正社員、常勤パートの合計)は平均16.4人で、7割が20人未満。

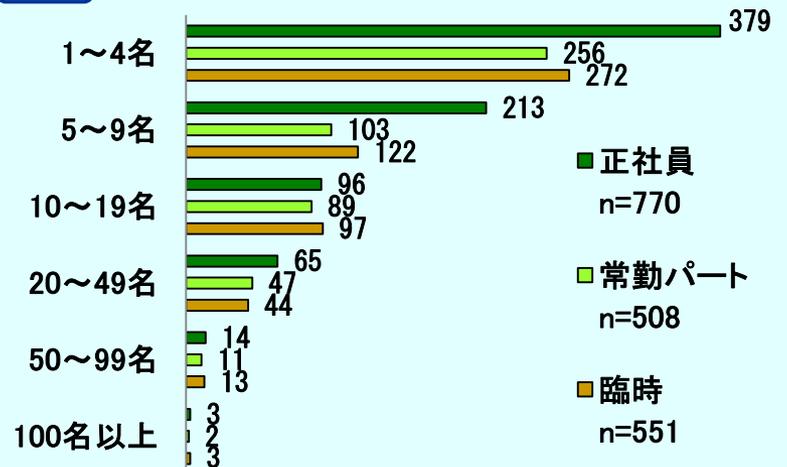


Data 研修生受け入れ社数



※日本人研修生は研修期間1年間以上が対象。

Data 正社員と正社員以外の雇用社数





売上の構成

§ 売上規模別の構成

- 2011年の平均売上高は、2億6,007万円で前年比7.1%増加。

年間売上高	2011年 N=713		2010年 N=684		2009年 N=680		2008年 N=785		2004年 N=606		2000年 N=353	
～1,000万円未満	n=29	4.1%	n= 36	5.3%	n=28	4.1%	n=24	3.1%	n= 17	2.8%	n= 25	7.0%
1,000～3,000万円	n=86	12.1%	n= 78	11.4%	n= 65	9.6%	n= 78	9.9%	n= 58	9.6%	n= 28	7.9%
3,000～5,000万円	n=81	11.4%	n= 85	12.4%	n= 86	12.6%	n= 102	13.0%	n= 85	14.0%	n= 47	13.3%
5,000～7,000万円	n=87	12.2%	n= 85	12.4%	n= 68	10.0%	n= 78	9.9%	n= 68	11.2%	n= 50	14.2%
7,000万円～1億円	n=95	13.3%	n= 93	13.6%	n= 78	11.5%	n= 83	10.6%	n= 76	12.5%	n= 37	10.5%
1～3億円	n=210	29.5%	n= 184	26.9%	n= 203	29.9%	n= 249	31.7%	n= 176	29.0%	n= 98	27.8%
3～5億円	n=50	7.0%	n= 54	7.9%	n= 64	9.4%	n= 70	8.9%	n= 58	9.6%	n= 32	9.1%
5～10億円	n=35	4.9%	n= 29	4.2%	n= 40	5.9%	n= 53	6.8%	n= 41	6.8%	n= 24	6.8%
10億円以上	n=40	5.6%	n= 40	5.8%	n= 48	7.1%	n= 48	6.1%	n= 27	4.5%	n= 12	3.4%
平均売上高	2億6,007万円		2億4,289万円		2億9,016万円		2億7,054万円		2億3,281万円		2億6,373万円	

※2011年有効回答(N=713)に対する一致率は、2010年62.1%、2009年55.7%、2008年53.0%、2004年37.9%。

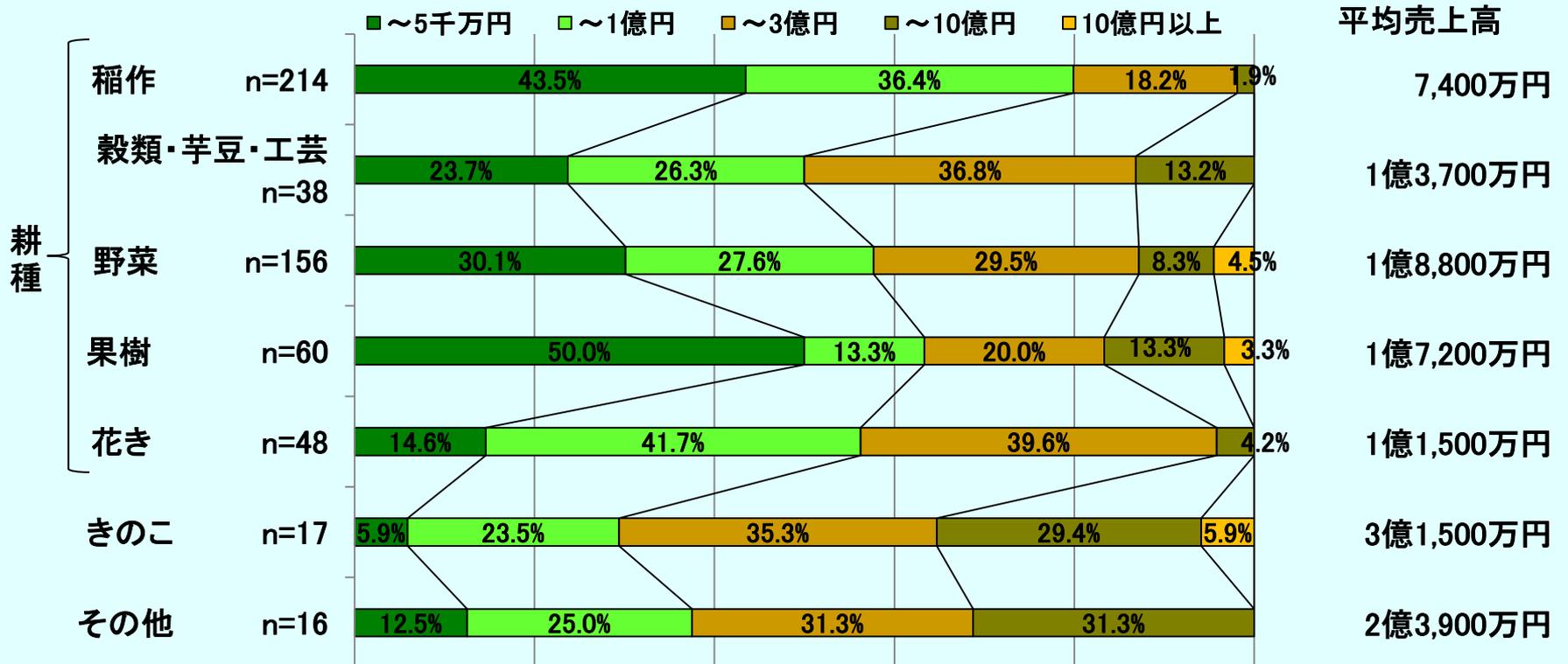
8

売上の構成

§ 業種別の売上規模(耕種等)

- 耕種農業の売上規模は、5割以上が1億円未満。
- きのは、7割以上が1億円超。
- 平均売上高は、稲作が最も低い7,400万円。

Data 業種別の売上規模構成、平均売上高



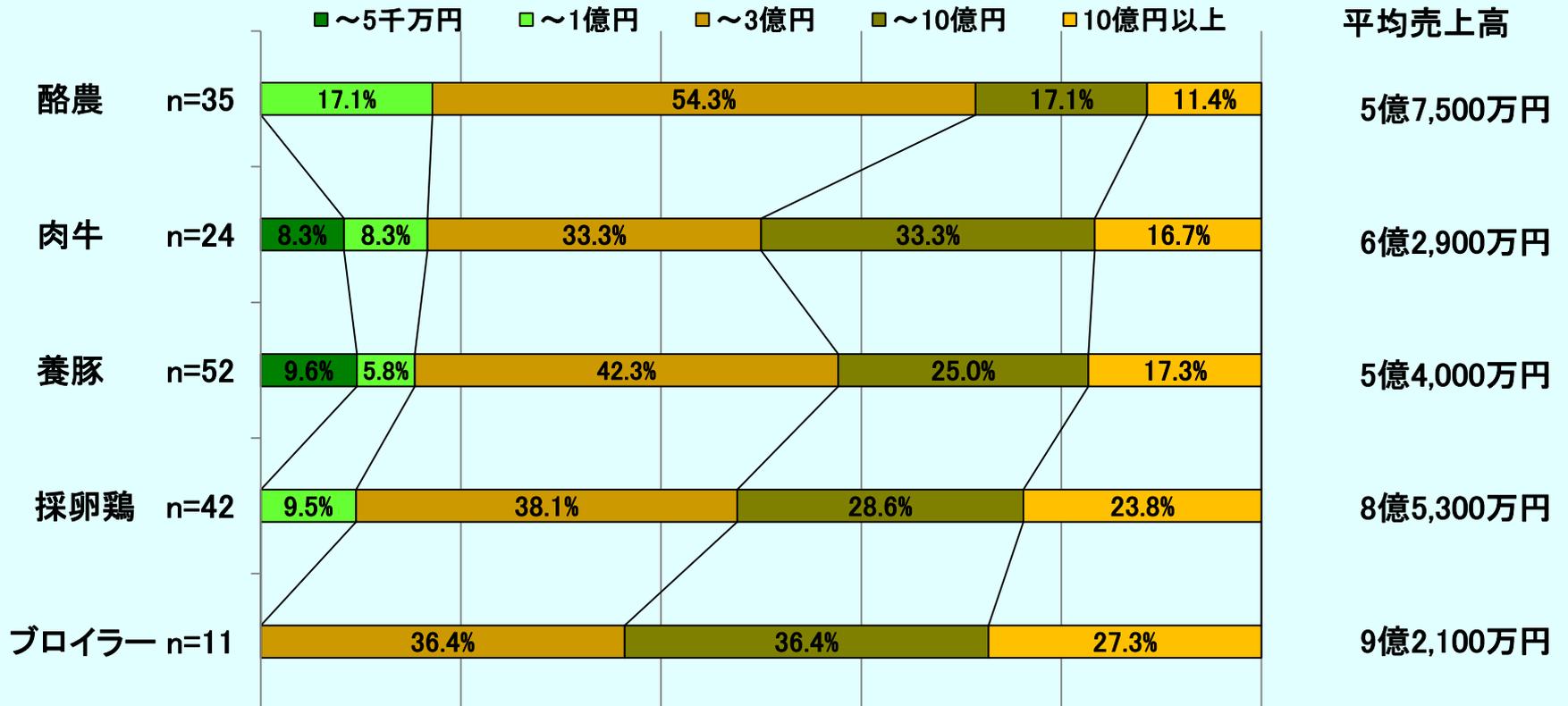


売上の構成

§ 業種別の売上規模(畜産)

- 売上規模3億円以上は、酪農28.5%、肉牛50.0%、養豚42.3%、採卵鶏52.4%、ブロイラー63.7%。
- 平均売上高は、採卵鶏とブロイラーが8億円超。

Data 業種別の売上規模構成、平均売上高



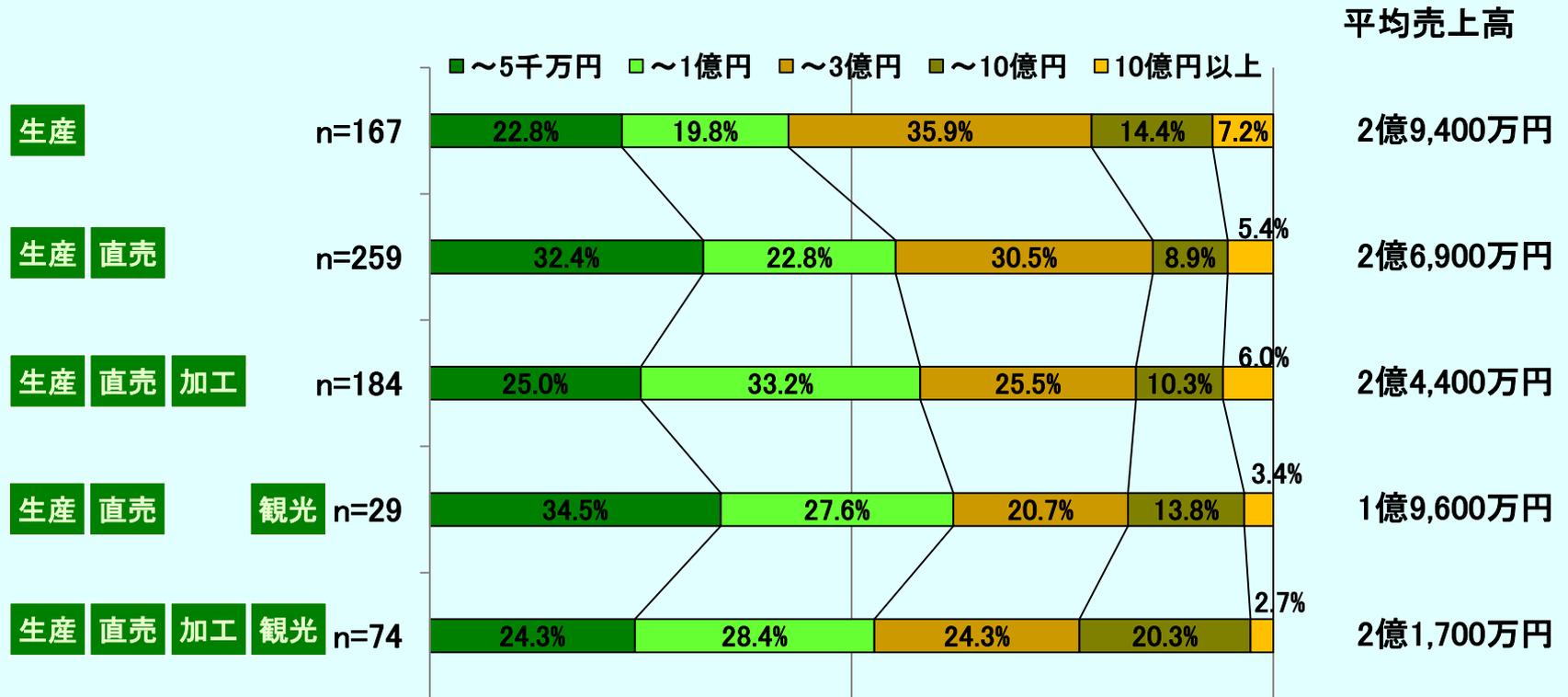
10

売上の構成

§ 多角化段階別の売上規模

- 平均売上高は、生産のみが2億9,400万円、生産・直売が2億6,900万円の順。
- 生産の内数には畜産が多い。(4を参照。)

Data 多角化段階別の売上規模構成、平均売上高

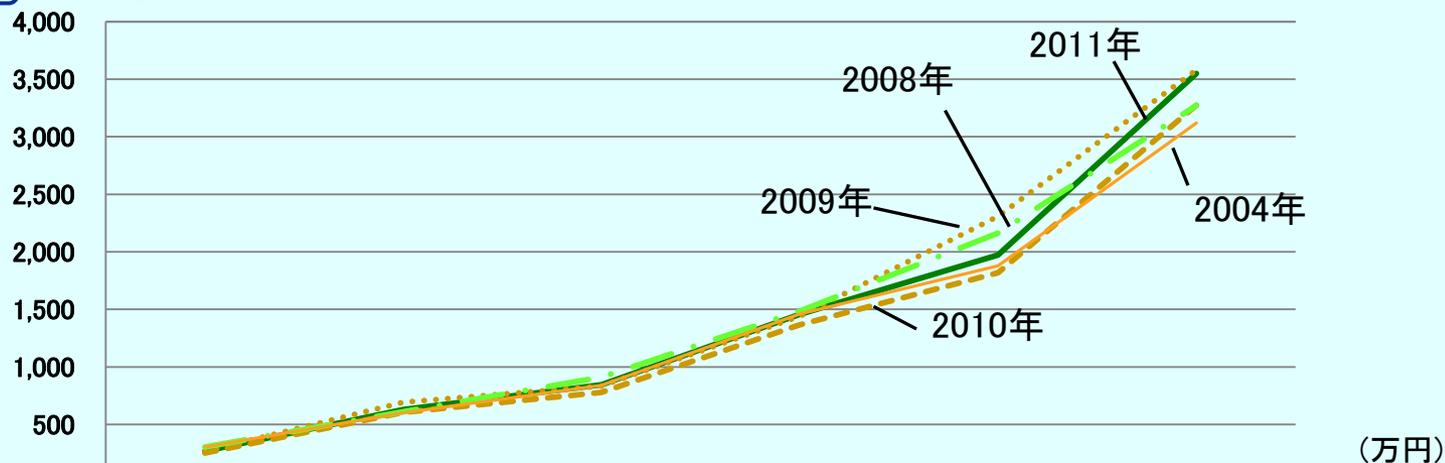


11

売上規模と従業員一人あたりの売上高

- 売上規模の大きい経営体ほど、従業員一人あたりの売上高が増加。
- 昨年比は、ほぼ横ばい。

Data 売上規模別・従業員一人あたりの売上高



	～3千万円 未満	3千～ 5千万円	5千万円～ 1億円	1億円～ 3億円	3億円～ 5億円	5億円以上	平均額
— 2011年 n=713	269	629	845	1,456	1,973	3,549	1,089
- - - 2010年 n=678	253	605	779	1,365	1,819	3,275	1,000
..... 2009年 n=674	266	692	835	1,441	2,308	3,580	1,214
- · - 2008年 n=787	304	611	912	1,484	2,163	3,271	1,250
— 2004年 n=490	304	603	838	1,459	1,878	3,120	1,243

※従業員一人あたりの売上高＝売上高÷従業員数。

12

販売先の構成

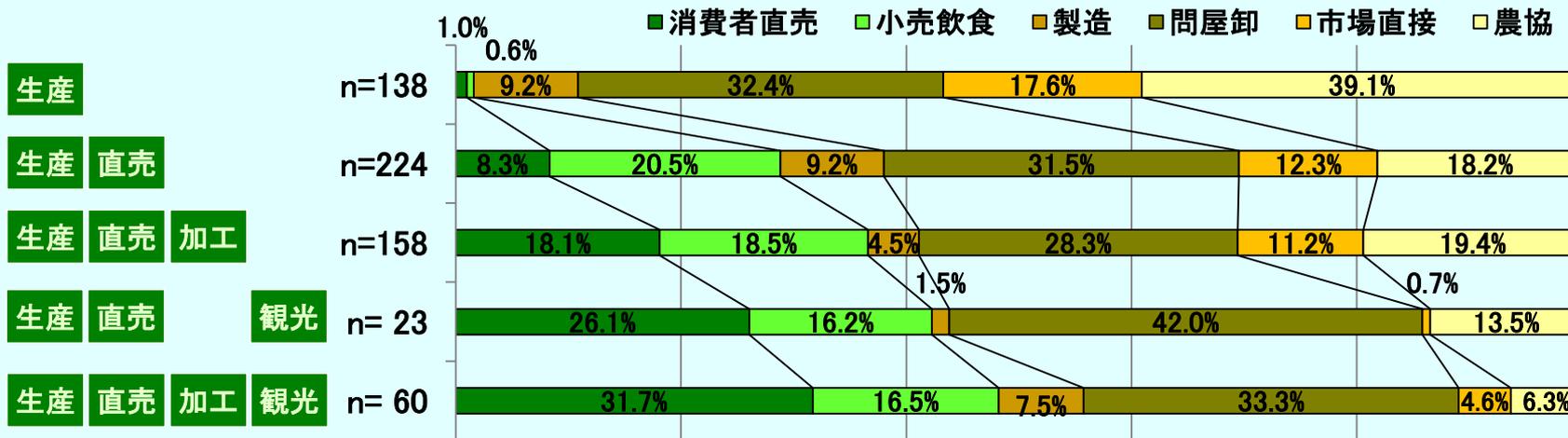
§ 売上高の構成と多角化段階別の状況

- 前年に比べ、販売先割合が増加したのは小売飲食(2.9ポイント)、農協(2.7ポイント)。
- 経営の多角化が進むほど、消費者への直売割合が高まる。

Data 売上高の構成比



Data 多角化段階別の売上高の構成比



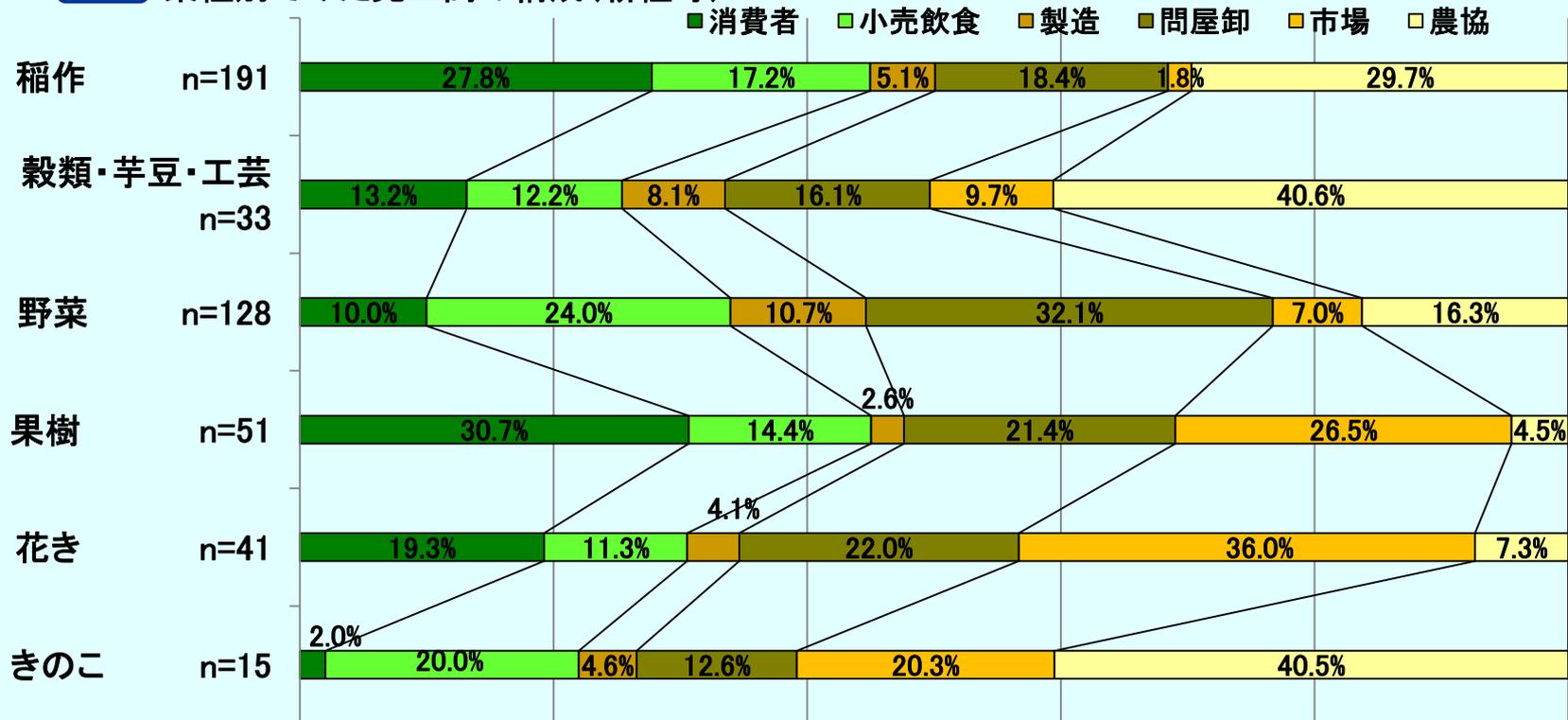
13

販売先の構成

§ 業種別でみた売上高の構成(耕種等)

- 消費者直売の割合が高いのは、果樹30.7%、稲作27.8%、花き19.3%の順。
- 農協、市場流通を伴わず販売を展開をしているのは、稲作68.5%、野菜76.8%、果樹69.1%。

Data 業種別でみた売上高の構成(耕種等)

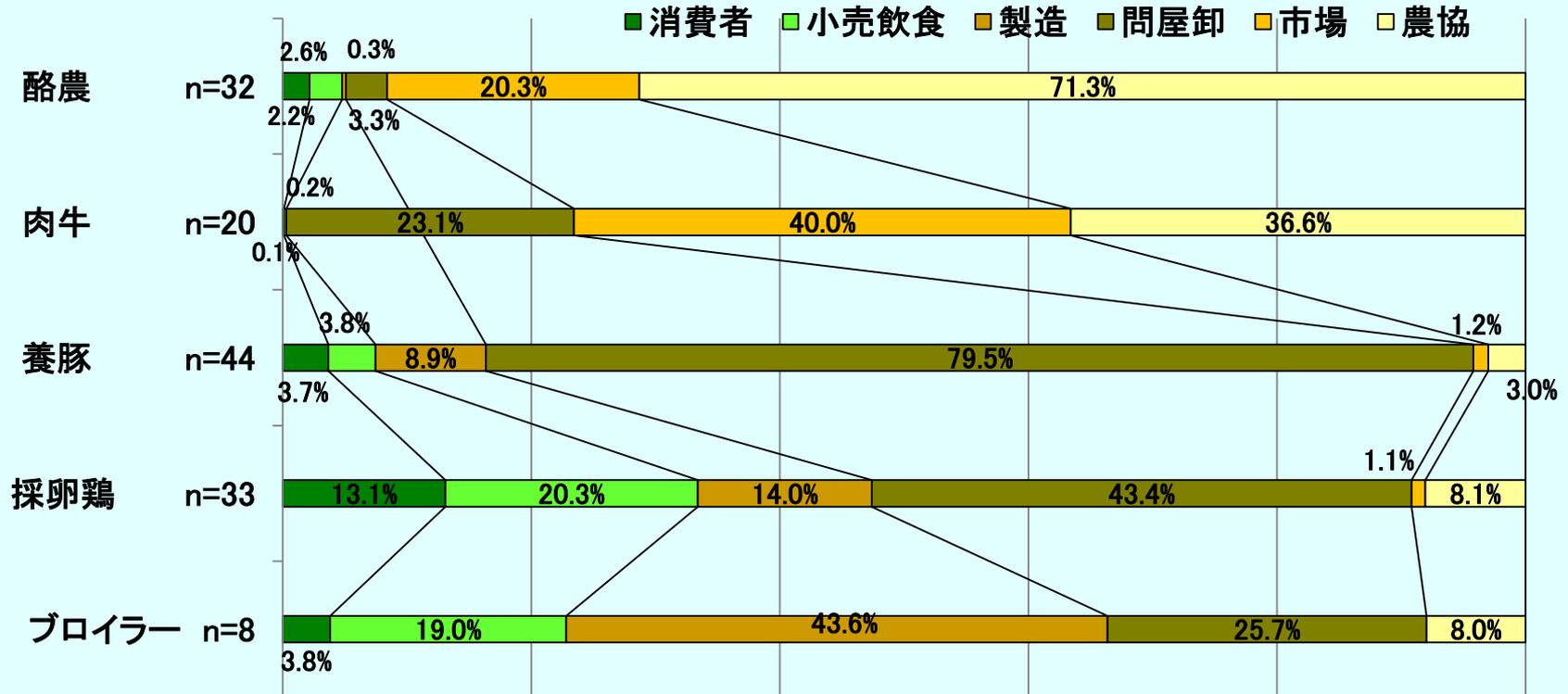


販売先の構成

§ 業種別でみた売上高の構成(畜産)

- 問屋卸の割合が高いのは、養豚79.5%、採卵鶏43.4%、ブロイラー25.7%の順。
- 農協出荷の割合が高いのは、酪農71.3%、肉牛36.6%の順。

Data 業種別でみた売上高の構成(畜産)



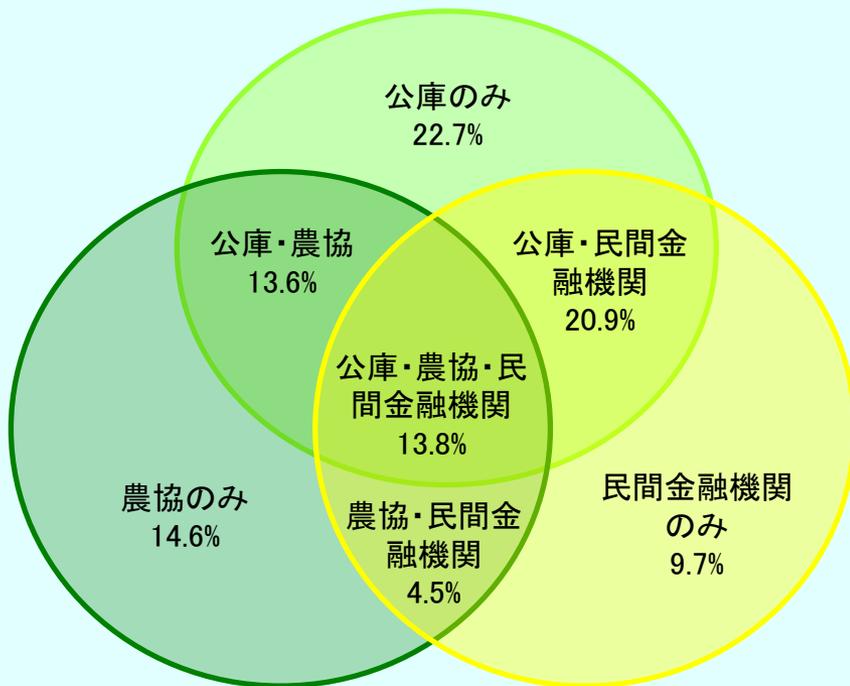
15

金融機関との取引

§ 借入金のある金融機関

- 公庫から借入れのある経営体は71.1%で最も多く、次いで農協、民間金融機関と続く。
- 売上10億円以上の経営体においては、民間金融機関からの借入れが48.0%と際立つ。

Data 借入れのある金融機関について n=506



Data 借入金の構成比

全体・業種 売上規模	有効 回答	民間金 融機関	農協※	公庫※	構成員	私募債	その他
全体	515	33.1%	11.0%	42.6%	8.5%	0.6%	4.2%
稲作	164	18.0%	20.2%	43.6%	15.8%	0.1%	2.2%
野菜	108	35.2%	9.8%	32.6%	9.6%	1.3%	11.5%
その他 耕種等	117	26.1%	10.7%	46.4%	5.3%	2.8%	8.8%
畜産	126	37.7%	9.3%	43.2%	7.6%	0.1%	2.1%
～5千万円	128	17.9%	17.5%	29.4%	15.8%		19.5%
～1億円	128	19.1%	15.3%	41.0%	17.0%	0.1%	7.6%
～3億円	153	18.4%	14.5%	46.8%	14.8%	0.3%	5.3%
～10億円	56	34.6%	11.4%	45.0%	5.8%	1.1%	2.1%
10億円以上	26	48.0%	5.7%	41.4%	2.9%	0.7%	1.3%
売上未回答	24	20.3%	20.4%	47.4%	10.2%	1.7%	-

16

金融機関との取引

§ 政府系金融機関への要望

- 政府系金融機関への要望は、担保・保証条件の緩和が50.3%と最も多い。
- 売上規模別で見ると、10億円以上で限度額の引上げと担保・保証条件の緩和が、それぞれ50.0%。
- 業種別で見ると、稲作で計画書等の提出書類の簡素化を求める要望が61.3%と多い。

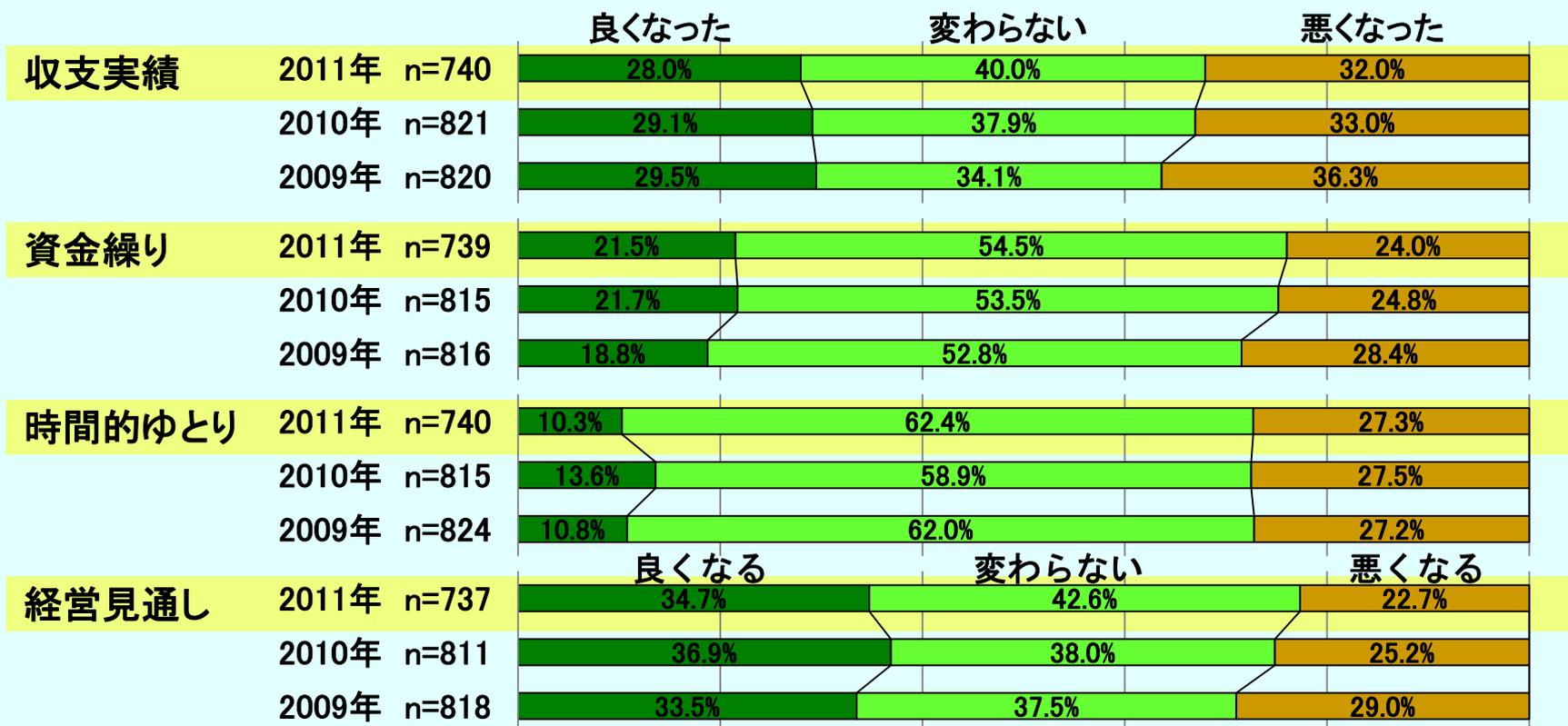
Data 政府系金融機関への要望(全体、売上規模、業種)

区分	内容	有効回答	限度額	金利	償還期間	担保・保証条件	計画書等の提出書類	行政認定手続き
全体		445	24.9%	28.1%	27.9%	50.3%	49.2%	30.6%
売上規模	～5千万円	106	22.6%	31.1%	30.2%	47.2%	59.4%	34.0%
	～1億円	96	15.6%	24.0%	29.2%	49.0%	49.0%	28.1%
	～3億円	112	32.1%	32.1%	25.9%	58.9%	45.5%	28.6%
	～10億円	45	24.4%	26.7%	22.2%	46.7%	48.9%	33.3%
	10億円以上	16	50.0%	31.3%	31.3%	50.0%	25.0%	18.8%
業種	稲作	142	26.8%	28.9%	26.1%	46.5%	61.3%	33.8%
	野菜	93	16.1%	25.8%	23.7%	51.6%	41.9%	32.3%
	その他耕種等	114	24.6%	27.2%	28.9%	53.5%	43.9%	28.1%
	畜産	96	31.3%	30.2%	33.3%	51.0%	44.8%	27.1%

17

過去1年の経営の状況

- いずれの項目でも「変わらない」と感じている法人の割合が増加。
- 「収支実績」「資金繰り」で「悪くなった」が1ポイント程度減少。
- 「経営見通し」は、「悪くなる」が年々減少。



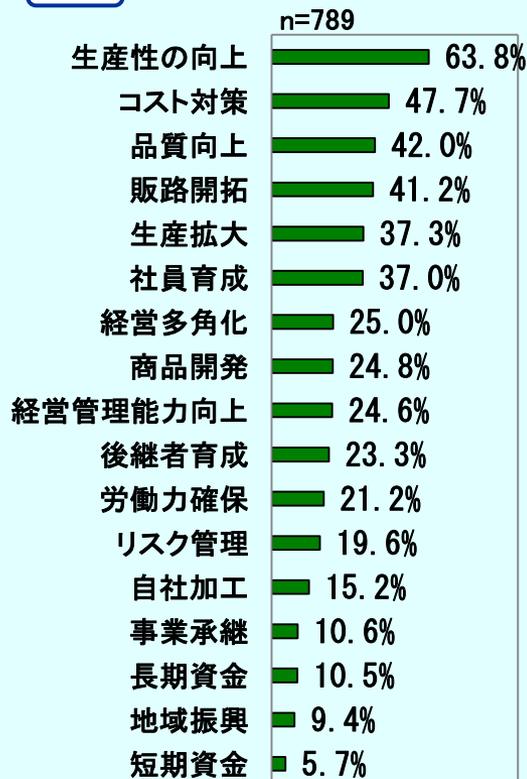
18

経営強化の取組み

§ 経営課題について

- 経営課題は、生産性の向上・コスト対策・品質向上・販路開拓が40%以上と上位を占める。
- 売上規模別の2位には「～10億円」に社員育成が、「10億円以上」にリスク管理が挙げられる。
- 業種別でみると、野菜は2位に生産拡大、3位に社員育成が挙げられる。

Data 経営課題(複数回答)



Data 売上規模別の経営課題上位3位

売上規模	1位	2位	3位
～5千万円	生産性の向上	コスト対策	販路開拓
～1億円			社員育成
～3億円		社員育成	コスト対策
～10億円			
10億円以上		リスク管理	

Data 多角化段階別の経営課題上位3位

経営多角化段階	1位	2位	3位
生産	生産性の向上	コスト対策	品質向上
生産・直売			販路開拓
生産・直売・加工		経営多角化	コスト対策
生産・直売・観光			販路開拓
生産・直売・加工・観光		商品開発 販路開拓	

Data 業種別の経営課題上位3位

業種	1位	2位	3位
稲作	生産性の向上	販路開拓	コスト対策
野菜		生産拡大	社員育成
その他耕種等		コスト対策	販路開拓
畜産	社員育成		リスク管理

Data 地域別の経営課題上位3位

地域	1位	2位	3位
北海道東北	生産性の向上	生産拡大・販路開拓	
関東		コスト対策	品質向上
北信越			販路開拓
東海	品質向上	生産性の向上	コスト対策
近畿	生産性の向上	販路開拓	コスト対策
中国		コスト対策	品質向上
四国			品質向上
九州		コスト対策	社員育成

19

経営強化の取組み

§ 認証・認定等の状況

- 各種認証・認定については、「取得している」が23.2%、「検討中」が20.2%。
- 取得済み認証等としては、JGAP28社、有機JAS36社、県認証101社など。

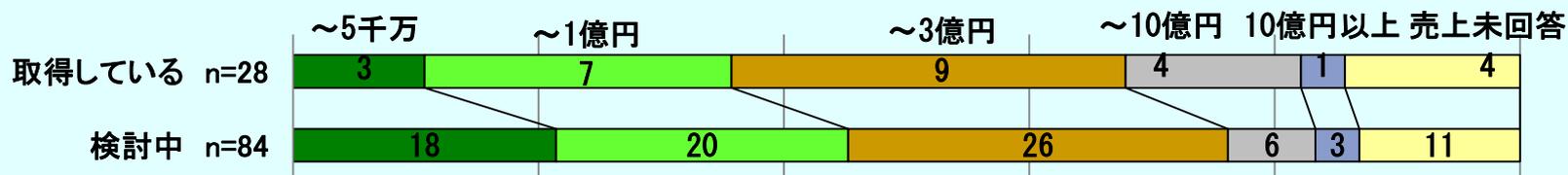


Data 認証への取組み

認証名	GLOBAL GAP	JGAP	ISO_9000S	ISO_14000S	ISO_22000S	HACCP
取得済	3	28	7	1	3	2
検討中	17	84	6	6	3	26
認証名	有機JAS	公表JAS	MPS ※	エコアクション21	県認証 ※	
取得済	36	7	6	2	101	
検討中	47	11	1	5	67	

※MPSは花き産業総合認証。県認証は県GAP・特別栽培農産物など。

Data JGAPの取組み社数と売上規模



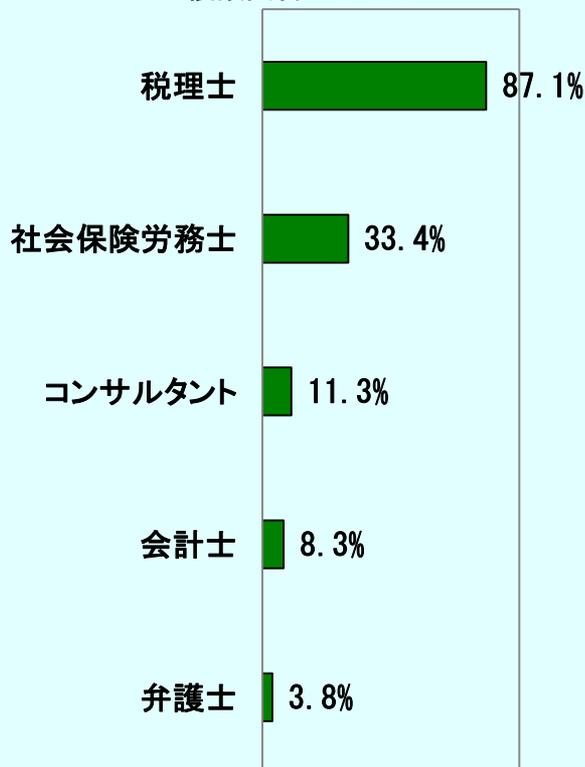
経営強化の取組み

§ 外部顧問等の利用状況と年間コスト

- 税理士・社会保険労務士といった外部顧問等の利用状況は、税理士が87.1%(454社)で年間コストの平均額は47.1万円。

Data 外部顧問等の利用状況

複数回答 n=521



Data 年間コストの平均額

年間コスト (万円)	全体		稲作		野菜		その他 耕種等		畜産	
	有効 回答	平均	有効 回答	平均	有効 回答	平均	有効 回答	平均	有効 回答	平均
税理士	454	47.1	131	32.0	97	41.7	131	50.5	95	74.7
社会保険 労務士	174	22.8	40	14.4	46	18.1	50	22.1	38	40.1
コンサル タント	59	116.2	5	93.8	8	93.1	18	116.1	28	136.5
会計士	43	41.6	13	40.9	9	34.3	11	40.7	10	67.6
弁護士	20	40.0	2	23.5	5	47.4	3	36.0	10	43.9

経営強化の取組み

§ 社員給与(高卒・大卒初任給、30歳平均)

- 初任給の平均は、高卒16.7万円、大卒18.5万円。30歳の平均は22.5万円。

Data 高卒・大卒初任給、30歳平均月額給与(万円)

全体・売上規模 多角化段階	有効 回答	高卒	大卒	30歳	業種 地域	有効 回答	高卒	大卒	30歳
全体	405	16.7	18.5	22.5	稲作	108	16.9	18.9	23.0
～5千万円	71	16.4	18.4	22.0	野菜	104	16.0	17.8	22.1
～1億円	102	15.9	17.6	22.4	その他耕種等	95	17.2	19.8	22.8
～3億円	109	17.2	19.1	21.9	畜産	98	18.4	21.8	23.2
～10億円	55	17.4	19.2	23.3	北海道東北	84	15.7	16.7	20.7
10億円以上	21	16.2	18.6	24.0	関東	57	17.6	20.2	24.9
生産	93	17.6	18.8	23.1	北信越	81	17.7	19.1	23.8
生産・直売	135	16.7	18.5	22.0	東海	18	19.1	20.1	23.6
生産・直売・ 加工	115	16.2	19.1	22.9	近畿	37	17.4	17.8	24.1
生産・直売・ 観光	15	15.5	18.3	22.4	中国	29	17.0	18.0	21.3
生産・直売・ 加工・観光	47	16.6	17.7	21.9	四国	22	17.0	18.0	21.3
					九州沖縄	77	16.3	17.6	20.9

経営強化の取組み

§ 地域農業者との関係

- 地域農業者との関係は、「集出荷や販売等で連携」が28.8%と最も高い。
- 業種別でみると、野菜・その他耕種等・畜産で「集出荷や販売等で連携」、稲作で「水利施設の保全等で協力」が高い。

Data 地域農業者との関係(複数回答)

区分	内容	有効回答	集出荷や販売等で連携	水利施設の保全等で協力	構成員として参加	作業受委託や機械共同利用	関係は無い
全体		636	28.8%	27.7%	20.3%	19.2%	16.2%
売上規模	～5千万円	157	27.4%	28.0%	24.8%	21.7%	16.6%
	～1億円	153	25.5%	34.6%	18.3%	19.6%	11.1%
	～3億円	148	24.3%	25.7%	21.6%	23.0%	19.6%
	～10億円	53	52.8%	11.3%	15.1%	11.3%	18.9%
	10億円以上	24	33.3%	25.0%	20.8%	8.3%	16.7%
業種	稲作	238	18.1%	41.2%	25.6%	23.5%	6.3%
	野菜	153	37.9%	28.8%	19.0%	14.4%	15.7%
	その他耕種等	140	36.4%	15.0%	17.9%	15.7%	24.3%
	畜産	105	29.5%	12.4%	13.3%	21.0%	28.6%

経営強化の取組み

§ 耕畜連携の取組み意向

- 飼料用米における新規取引意向の数量は、耕種(出荷)に対し、畜産(仕入)は約11倍。
- 堆肥における新規取引意向の数量は、耕種(仕入)に対し、畜産(出荷)は約14倍。

Data 耕畜連携の取組み(耕種・畜産)

耕種	新規取引意向				実績			
	出荷		仕入		出荷		仕入	
	社数	合計t	社数	合計t	社数	合計t	社数	合計t
飼料用米	21	1,085	4	482	34	3,346	4	58
WCS用稲	11	1,310	2	237	13	3,377	-	-
堆肥	4	422	13	2,494	5	1,860	25	4,919
ワラ	3	213	3	188	10	757	3	127
もみ殻	2	70	3	63	3	110	5	64

畜産	新規取引意向				実績			
	出荷		仕入		出荷		仕入	
	社数	合計t	社数	合計t	社数	合計t	社数	合計t
飼料用米	1	300	24	12,180	2	404	20	7,659
WCS用稲	-	-	5	8,830	-	-	12	9,699
堆肥	11	35,115	1	50	24	82,536	4	4,860
ワラ	-	-	5	1,550	-	-	13	1,605
もみ殻	-	-	3	2,201	-	-	9	490

情報通信技術(ICT)の取組み

§ 情報通信技術(ICT)の導入状況

- システムの導入は、会計部門の市販品等が30.2%と最も高く、次いで生産部門の簡易が25.3%。
- ハード導入は、パソコンの割合が高いが、生産部門のカメラ類、センサー類も目立つ。

Data 部門別のシステム、ハードの導入状況(n=517)

システム導入	生産	販売	加工	観光・飲食	総務・管理		ハード導入	生産	販売	加工	観光・飲食	総務・管理	
					会計	労務						会計	労務
簡易※1	25.3%	18.6%	6.8%	3.3%	22.8%	20.3%	パソコン	56.3%	46.4%	12.2%	5.2%	60.0%	44.1%
社内作成※2	14.3%	9.9%	1.9%	1.2%	7.9%	6.8%	モバイル端末	9.5%	6.6%	1.9%	1.7%	4.3%	3.3%
市販品等※3	9.5%	16.8%	2.1%	1.4%	30.2%	17.0%	カメラ類※5	29.0%	15.3%	5.0%	3.9%	4.4%	3.9%
メーカーと共同開発※4	6.8%	4.3%	1.4%	0.4%	3.3%	1.9%	センサー類※6	20.7%	2.7%	4.4%	0.6%	1.2%	0.6%
外部委託	4.1%	2.5%	0.6%	0.2%	6.8%	4.6%	バーコードラベルICタグ	6.2%	14.3%	3.7%	1.4%	0.6%	0.2%
							GPS	1.0%	0.2%	-	-	-	-

※1「簡易」は表計算ソフト。※2「社内作成」はマクロやアクセスを使ったもの。※3「市販品等」にはJAや団体等が配布するものを含む。※4「メーカーと共同開発」は会員とメーカーとの共同開発。※5「カメラ類」はデジタルカメラ・ビデオカメラ・ライブカメラ等。※6「センサー類」は温湿度・土壌分析・糖度等の計測機器を含みます。

情報通信技術(ICT)の取組み

§ 情報通信技術(ICT)の運用コスト

- 年間コストの平均額は、生産部門が40.2万円、販売部門が36.6万円。
- 売上規模別で見ると、規模が大きくなるほど年間コストが高まる傾向にある。

Data 部門ごとの年間コストの平均額



Data 業種別・売上規模別にみた
部門ごとの年間コストの平均額(万円)

業種	生産	販売	加工	観光・飲食	総務・管理	
					会計	労務
稲作	25.4	43.2	33.6	70.3	20.4	13.1
野菜	42.5	32.0	11.3	15.0	14.5	8.6
その他耕種等	49.7	28.2	9.3	19.6	19.7	8.4
畜産	37.1	36.4	10.0	7.5	41.8	23.6
～5千万円	19.6	13.0	25.2	13.6	8.0	4.2
～1億円	8.6	13.4	5.6	2.0	18.2	13.2
～3億円	34.7	50.1	5.7	10.0	23.0	11.7
～10億円	75.4	111.1	56.3	67.5	38.2	30.2
10億円以上	154.7	156.0	-	-	166.8	57.8

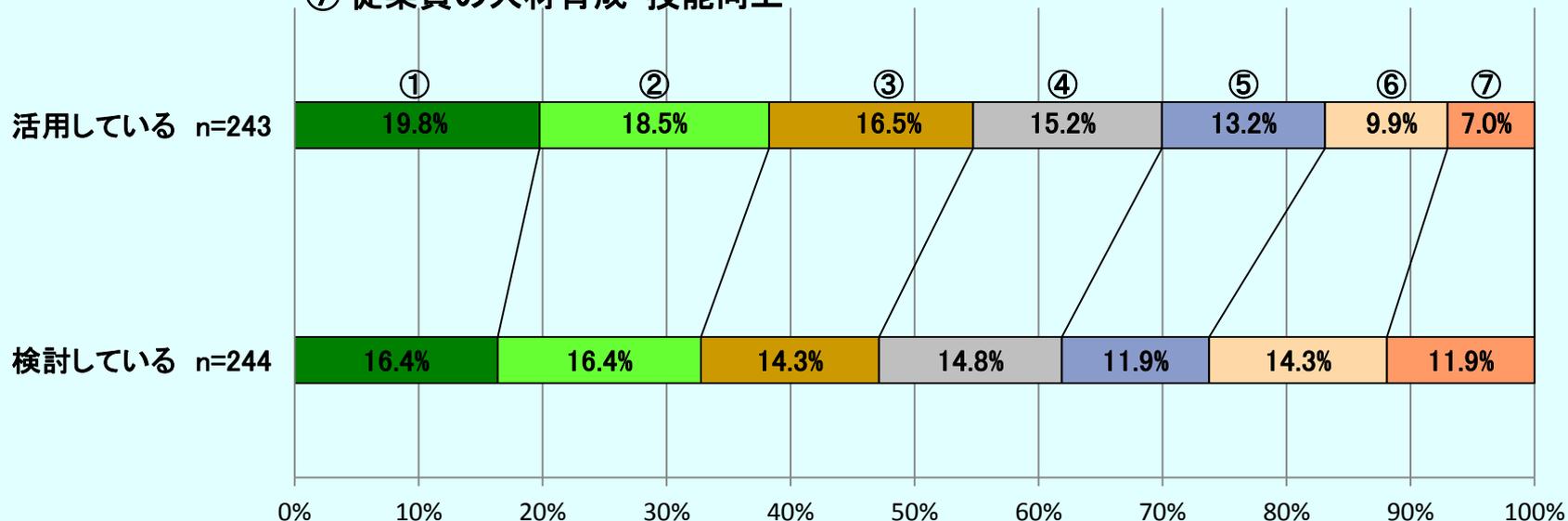
情報通信技術 (ICT) の取組み

§ 情報通信技術の活用で解決している経営課題

- 情報通信技術の活用で解決している経営課題は、「農産物の安心・安全の見える化」が19.8%と最も多い。

Data 情報通信技術の活用で解決している・活用を検討している経営課題
(複数回答、有効回答はのべ社数)

- ① 農産物の安心・安全の見える化 ② 農産物販売額の増加 ③ 農産物の品質向上
④ コストの削減 ⑤ 取引先への信頼向上 ⑥ 労働時間の削減
⑦ 従業員の人材育成・技能向上



§ 海外商談会への参加・生産物等の輸出

- 海外商談会への参加経験があるのは46社。輸出を実施中・経験ありが55社。
- 輸出方法は、国内企業経由が37社、自社直接が16社。

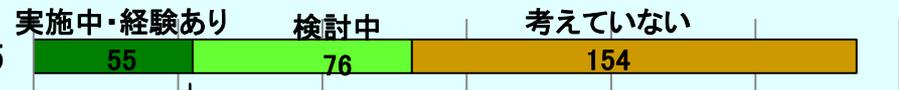
Data

海外商談会への参加経験(社数) n=214



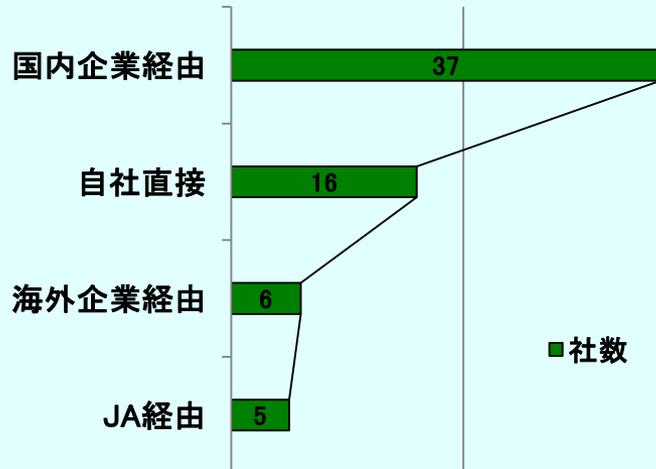
Data

農畜産物・食品等の輸出(社数) n=285



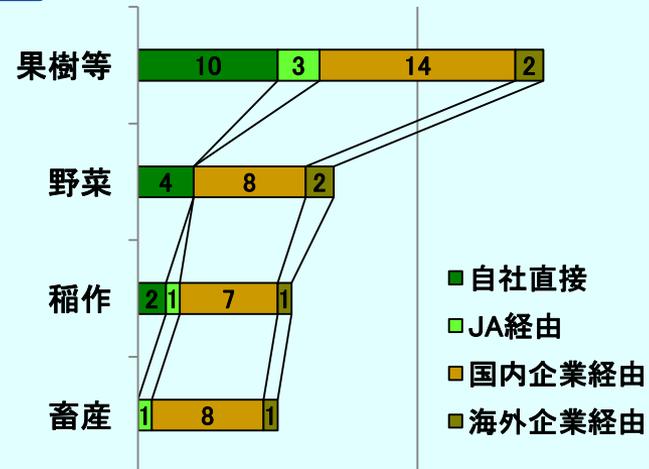
Data

輸出を実施中・経験ありの内訳(複数回答)



Data

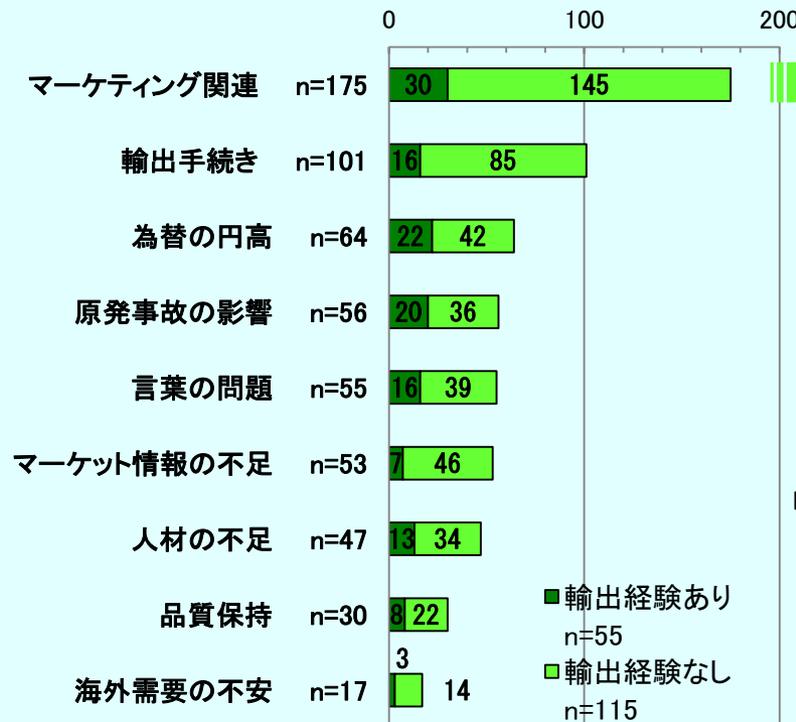
業種別でみた輸出方法(複数回答)



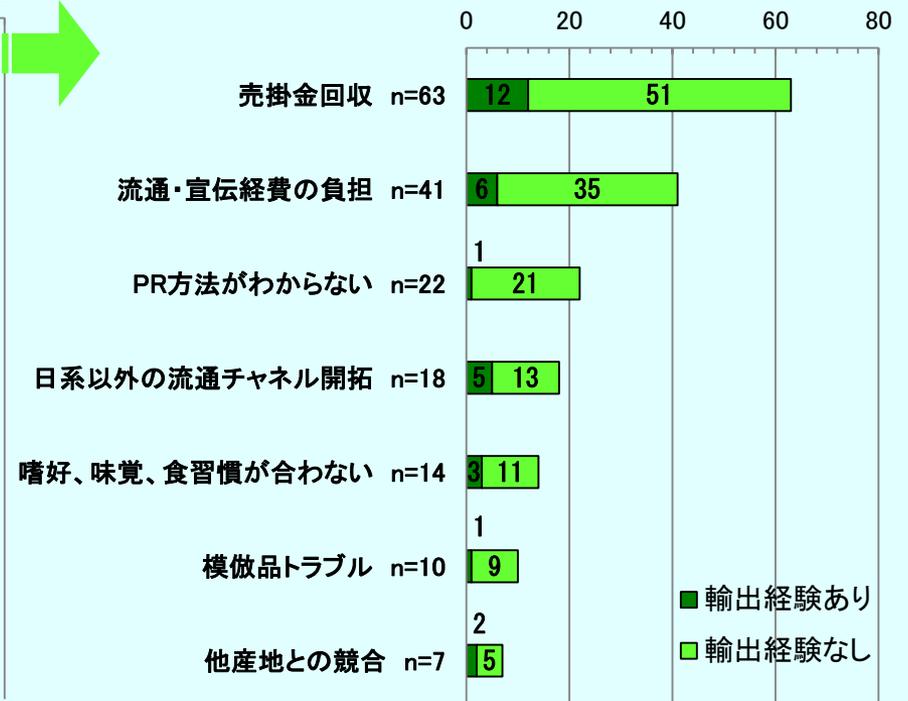
- 海外進出への課題の上位は、マーケティング関連175社、輸出手続き101社、円高64社。
- 輸出経験あり55社でみると、マーケティング関連30社、円高22社、原発事故の影響20社の順。
- マーケティング関連の内訳は、売掛金回収が最も多い63社。

Data

海外進出の課題(複数回答)



Data

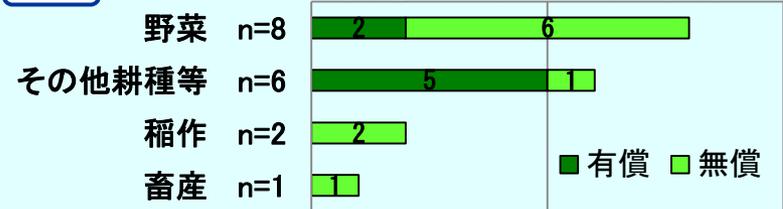
海外進出の課題
マーケティング関連の内訳(複数回答)

- 海外現地法人は、実質経営が1社、共同経営が5社。
- 海外での技術指導は、有償が7社、無償が10社。業種別では野菜が最も多い。

Data 海外現地法人の状況

内容	社数	業種	売上規模	国・地域
実質経営	1	施設花き	1億円～3億円	タイ
共同経営	1	施設花き	1億円～3億円	(未回答)
	2	施設野菜	1千万円～3千万円	(未回答)
			3千万円～5千万円	中国、インド
	2	露地野菜	3千万円～5千万円	インドネシア
			10億円以上	(未回答)

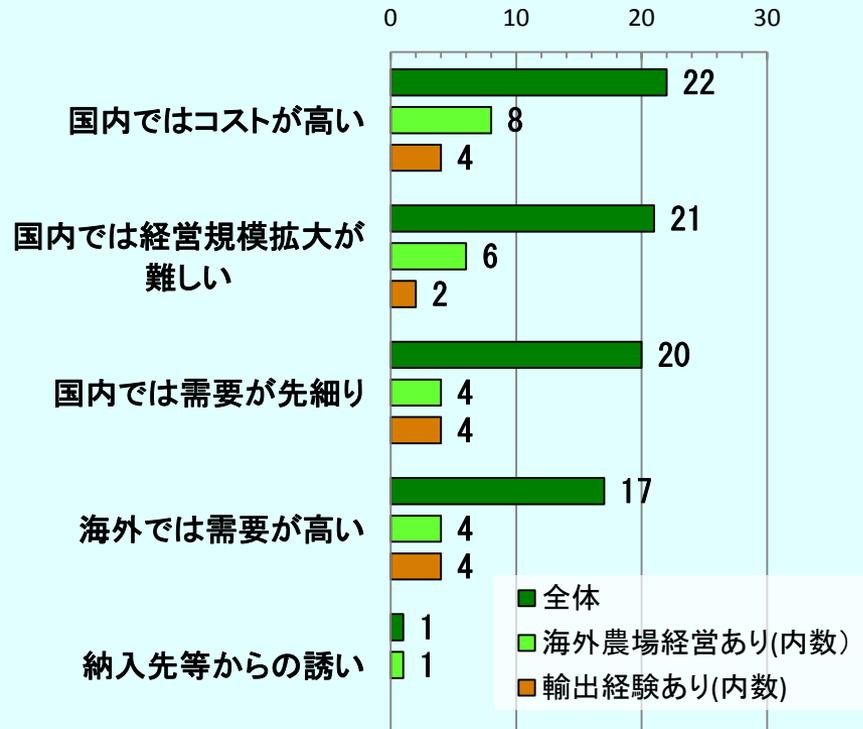
Data 海外での技術指導の取組み状況(社数)



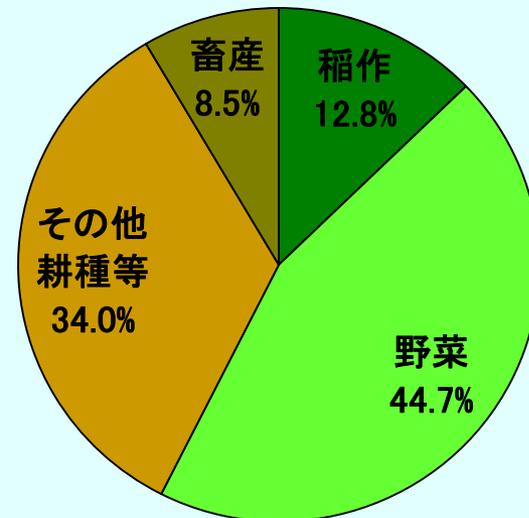
種別	国・地域	指導内容	社数
有償指導	中国	耕種農業全般 有機農業 アドバイザー	3
	韓国・タイ	イチゴ栽培	1
	(未回答)		3
無償指導	フランス	日本野菜栽培	1
	アメリカ	(未回答)	1
	中国	野菜栽培	2
	香港	肉加工	1
	インドネシア	水稻・野菜栽培	1
	カンボジア	野菜栽培	1
	韓国・タイ	イチゴ栽培	1
	(未回答)		2

- 海外で生産を希望する理由は、国内の課題が上位を占める。
- 業種別でみると、野菜・その他耕種等の回答が8割以上。

Data 海外で生産を希望する理由(複数回答)

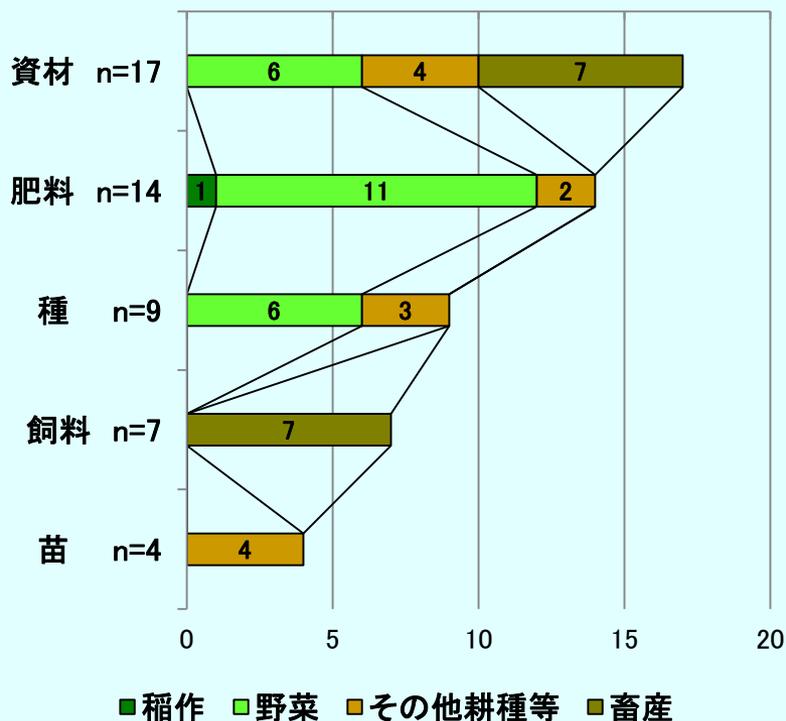


Data 回答の業種構成 n=47



- 海外からの直接輸入は、資材が17社、肥料14社。
- 地域別でみると、北海道東北、関東、九州沖縄が多い傾向。

Data 資材等の直接輸入の取組み(のべ社数)



Data 資材等の直接輸入の取組み(複数回答)

売上規模 地域	有効 回答	飼 料	肥 料	資 材	苗	種
売上未回答	11	1	8	7		1
～5千万円	7	2		1	1	3
～1億円	3		3	1		1
～3億円	10		3	3	3	3
～10億円	7	4		4		1
10億円以上	1			1		
北海道東北	9		7	3		1
関東	8	3	3	4	1	1
北信越	4		2	2	1	
東海	2		1	1		1
近畿	2			1	1	1
中国						
四国	5	1		3		1
九州沖縄	9	3	1	3	1	4

農業機械の利用状況

§ トラクターの所有状況

- トラクターの所有は、1社あたりの平均所有台数が3.9台。
- 業種別でみると、稲作の所有台数が比較的多い。

Data トラクターの馬力ごとにみた1社あたりの所有台数と年間稼働時間の平均

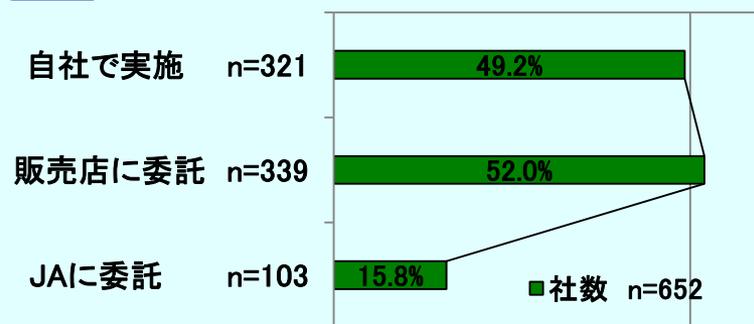
区分	細分	全体		40馬力未満			40～60馬力			60～90馬力			90馬力以上		
		有効回答	台数	有効回答	台数	稼働時間	有効回答	台数	稼働時間	有効回答	台数	稼働時間	有効回答	台数	稼働時間
全体		550	3.9	428	2.2	266	294	2.0	287	204	1.9	319	110	2.2	396
売上規模	～5千万円	145	2.8	122	2.0	228	71	1.4	277	39	1.6	197	13	1.5	134
	～1億円	137	4.1	98	2.3	294	90	2.2	279	55	2.0	279	19	1.6	422
	～3億円	129	4.6	99	2.4	205	67	2.1	263	57	2.2	385	44	2.2	351
	～10億円	35	4.5	25	2.6	252	16	2.3	229	11	1.8	298	16	2.6	583
	10億円以上	16	7.8	9	3.1	829	9	5.4	343	7	3.0	1,030	8	3.3	450
業種	稲作	243	4.4	189	2.1	264	161	2.2	301	114	2.0	287	37	2.2	397
	野菜	139	3.8	118	2.5	305	70	1.5	263	38	1.8	313	26	2.0	288
	その他耕種等	92	3.3	78	2.1	209	28	1.8	255	17	1.7	201	14	1.6	224
	畜産	76	3.1	43	1.5	296	35	2.4	272	35	1.7	310	33	2.2	454

農業機械の利用状況

§ メンテナンス(点検・整備)について

- 点検・整備の実施主体は、販売店に委託が最も多く52.0%。
- 売上規模が大きいほど、自社で実施の割合が高まる。

Data 点検・整備の実施主体(複数回答)



Data 売上規模別の点検・整備状況(複数回答)

区分	有効回答	自社	販売店	J A
~5千万円	160	38.8%	50.6%	25.6%
~1億円	148	48.0%	49.3%	20.9%
~3億円	157	54.8%	49.7%	9.6%
~10億円	55	50.9%	65.5%	5.5%
10億円以上	29	55.2%	62.1%	-

Data 業種別・地域別の点検・整備状況

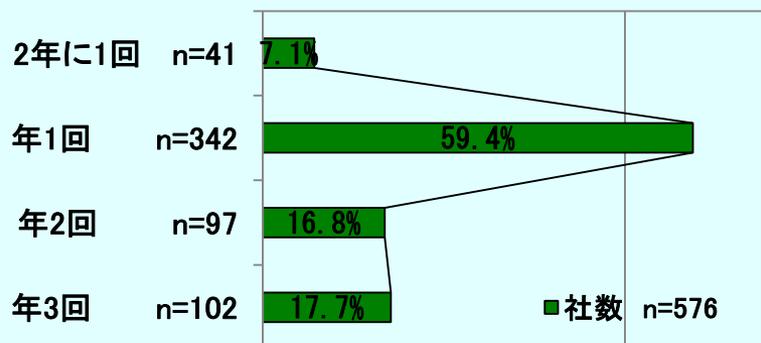
業種・地域	有効回答	自社	販売店	J A
稲作	245	50.2%	44.9%	25.3%
野菜	150	42.7%	59.3%	14.0%
その他耕種等	133	48.1%	49.6%	13.5%
畜産	124	56.5%	59.7%	1.6%
北海道東北	147	52.4%	52.4%	12.9%
関東	80	52.5%	53.8%	7.5%
北信越	134	53.0%	41.8%	23.1%
東海	26	46.2%	34.6%	34.6%
近畿	58	43.1%	55.2%	22.4%
中国	51	43.1%	51.0%	19.6%
四国	41	46.3%	56.1%	7.3%
九州沖縄	115	46.1%	63.5%	10.4%

農業機械の利用状況

§ メンテナンス(点検頻度)について

- 点検頻度は、年1回が最も多く59.4% (有効回答576社)。
- 売上規模が大きいほど、点検頻度が高まる。

Data 農業機械の点検頻度(複数回答)



Data 業種別・地域別の点検頻度

業種・地域	有効回答	2年に1回	年1回	年2回	年3回以上
稲作	226	7.5%	62.8%	18.6%	11.9%
野菜	133	5.3%	63.2%	15.8%	15.8%
その他耕種等	107	8.4%	60.7%	14.0%	18.7%
畜産	110	7.3%	46.4%	17.3%	30.9%
北海道東北	128	8.6%	67.2%	12.5%	11.7%
関東	72	6.9%	55.6%	16.7%	22.2%
北信越	122	4.9%	63.9%	19.7%	13.1%
東海	22	4.5%	59.1%	13.6%	22.7%
近畿	50	8.0%	54.0%	24.0%	14.0%
中国	48	10.4%	62.5%	16.7%	10.4%
四国	31	3.2%	61.3%	16.1%	22.6%
九州沖縄	103	7.8%	47.6%	16.5%	30.1%

Data 売上規模別の点検頻度(複数回答)

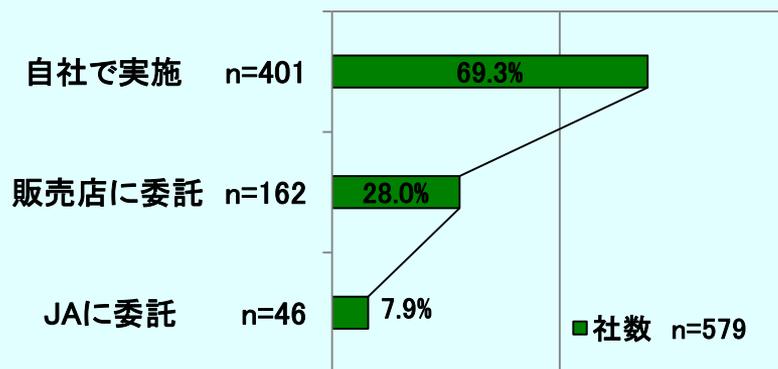
売上規模	有効回答	2年に1回	年1回	年2回	年3回以上
～5千万円	135	11.9%	64.4%	10.4%	14.1%
～1億円	137	4.4%	65.0%	18.2%	13.1%
～3億円	137	5.1%	56.2%	19.0%	19.7%
～10億円	50	10.0%	42.0%	16.0%	36.0%
10億円以上	25	4.0%	40.0%	24.0%	36.0%

農業機械の利用状況

§ メンテナンス(軽微な修理)について

- 軽微な修理は、自社で実施が最も多く69.3%。

Data 点検・整備の実施主体(複数回答)



Data 業種別の軽微な修理対応(複数回答)

業種・地域	有効回答	自社	販売店	J A
稲作	225	76.9%	17.8%	9.3%
野菜	135	60.7%	38.5%	8.9%
その他耕種等	110	57.3%	36.4%	10.9%
畜産	109	76.1%	27.5%	0.9%
北海道東北	134	76.9%	23.1%	5.2%
関東	72	55.6%	45.8%	4.2%
北信越	124	74.2%	20.2%	8.1%
東海	24	62.5%	20.8%	20.8%
近畿	48	64.6%	35.4%	10.4%
中国	44	61.4%	31.8%	6.8%
四国	34	67.6%	29.4%	11.8%
九州沖縄	99	70.7%	27.3%	9.1%

Data 売上規模別の軽微な修理対応(複数回答)

売上規模	有効回答	自社	販売店	J A
~5千万円	141	62.4%	30.5%	11.3%
~1億円	129	69.8%	29.5%	10.9%
~3億円	141	71.6%	24.8%	6.4%
~10億円	46	73.9%	34.8%	2.2%
10億円以上	26	61.5%	38.5%	-

農業機械の利用状況

§ 農業機械購入(重視する事項)について

- 農業機械の購入にあたって重視する事項の上位3位は、価格、性能、修理・整備対応。

Data 購入にあたって重視する事項(上位5位までの複数選択、社数)

全体 n=594	1位	2位	3位	4位	5位
価格	247	181	83	51	15
性能	165	146	139	53	35
修理・整備対応	99	153	183	88	31
製造メーカー	30	55	69	108	107
販売店との付き合い	26	28	52	115	137
JAとの付き合い	16	10	18	23	46
購入先が近くにあること	9	10	22	71	98

Data 購入にあたって重視する事項(1位5ポイント、2位4ポイント、3位3ポイント、4位2ポイント、5位1ポイントに換算)

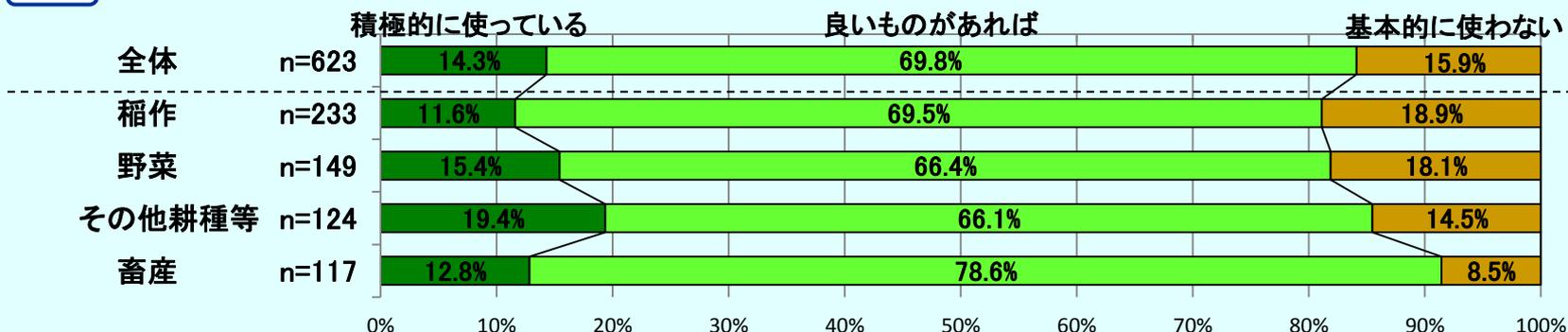
ポイント換算/全体・売上規模	全体	~5千万円	~1億円	~3億円	~10億円	10億円以上
価格	2,325	615	519	558	177	98
性能	1,967	490	458	451	174	81
修理・整備対応	1,863	456	435	453	142	73
製造メーカー	900	239	193	205	75	31
販売店との付き合い	765	168	185	197	52	26
購入先が近くにあること	391	105	94	95	21	22
JAとの付き合い	266	100	87	49	1	4

農業機械の利用状況

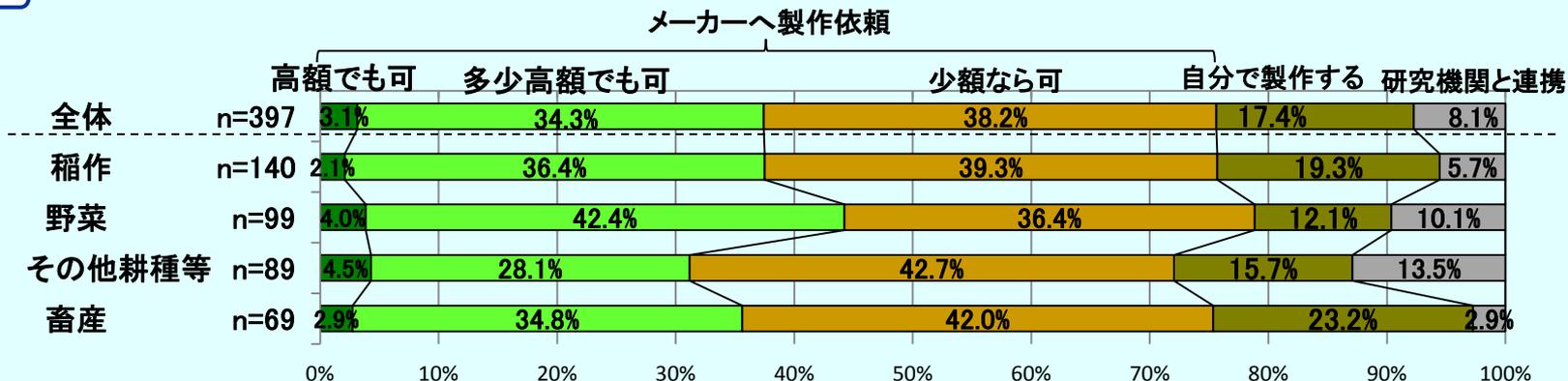
§ 中古農機導入・機械製作について

- 中古農機の導入は、「良いものがあれば」が69.8%(436社)。
- 必要な機械が販売されていない場合は、「メーカーへ製作依頼」が75.6%(313社)。

Data 中古農機の導入について(複数回答)



Data 必要な機械が販売されていない場合(複数回答)

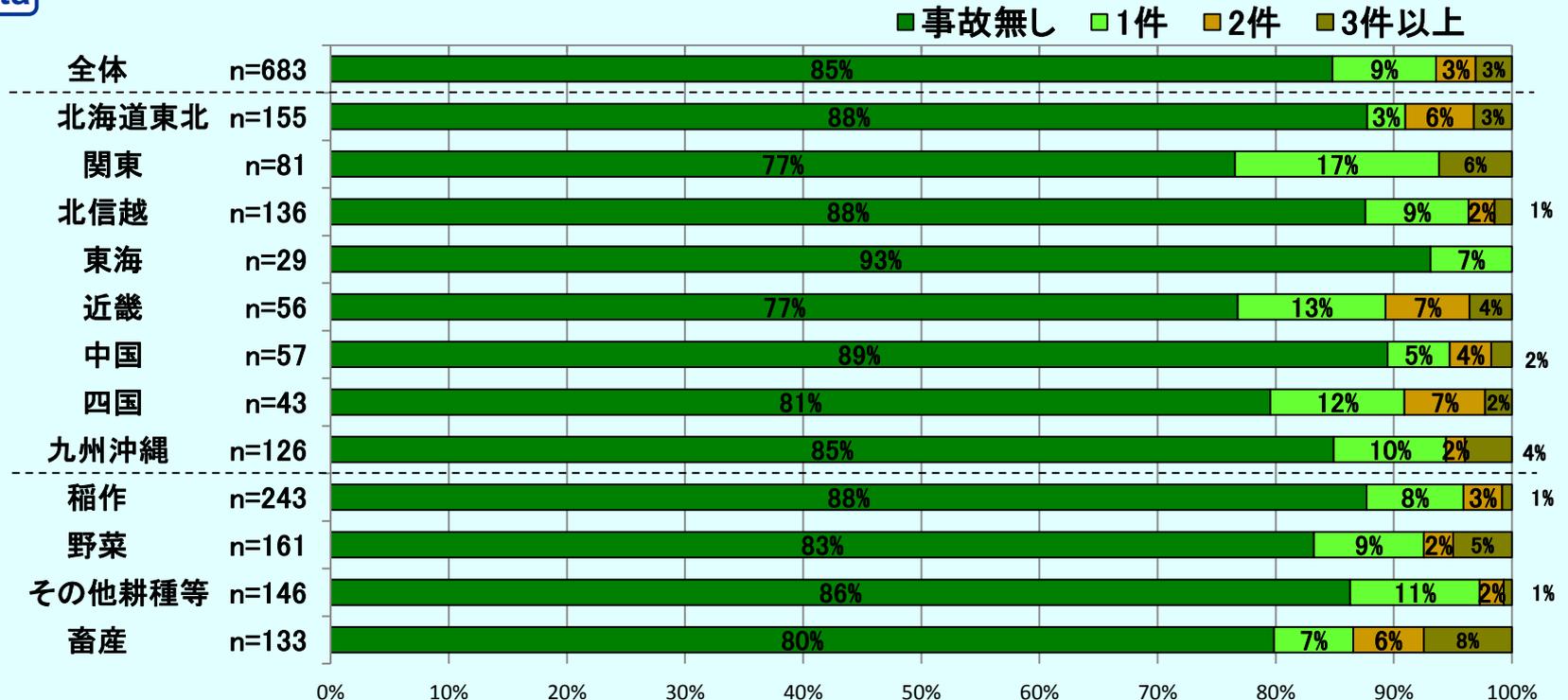


農作業安全と事故防止

§ この1年で起きてしまった事故

- この1年(2011年)は、全体で事故無しが8割以上。
- 地域別でみると、わずかだが関東、近畿、四国が多い。
- 業種別でみると、畜産の事故1件以上が2割と高い。

Data この1年で起きてしまった事故※(社数割合)



※事故は負傷の程度を問わない。

農作業安全と事故防止

§ 現在および今後の対策

- 農作業安全対策は、安全研修の実施56.0%、責任者の指定28.5%、マニュアル化27.9%の順。

Data 農作業安全についての現在および今後の対策(複数回答)

区分	内容	有効回答	安全研修の実施	責任者の指定	マニュアル化	チェックリストの導入	外部評価の導入
全体		498	56.0%	28.5%	27.9%	17.9%	0.6%
売上規模	～5千万円	123	55.3%	22.8%	23.6%	15.4%	－
	～1億円	115	58.3%	27.8%	30.4%	19.1%	0.9%
	～3億円	123	45.5%	34.1%	34.1%	25.2%	0.8%
	～10億円	46	58.7%	28.3%	30.4%	10.9%	－
	10億円以上	20	75.0%	30.0%	25.0%	10.0%	－
業種	稲作	189	57.7%	28.0%	25.4%	15.3%	－
	野菜	118	57.6%	23.7%	28.0%	19.5%	1.7%
	その他耕種等	101	52.5%	33.7%	27.7%	21.8%	1.0%
	畜産	90	54.4%	30.0%	33.3%	16.7%	－

制度・政策への参加・要望等

§ 平成23年度戸別所得補償制度について

- 戸別所得補償制度について、「そのまま続けるべき」「骨格は維持すべき」が55.2%。
- 業種別でみると、稲作で「そのまま続けるべき」「骨格は維持すべき」が74.7%。

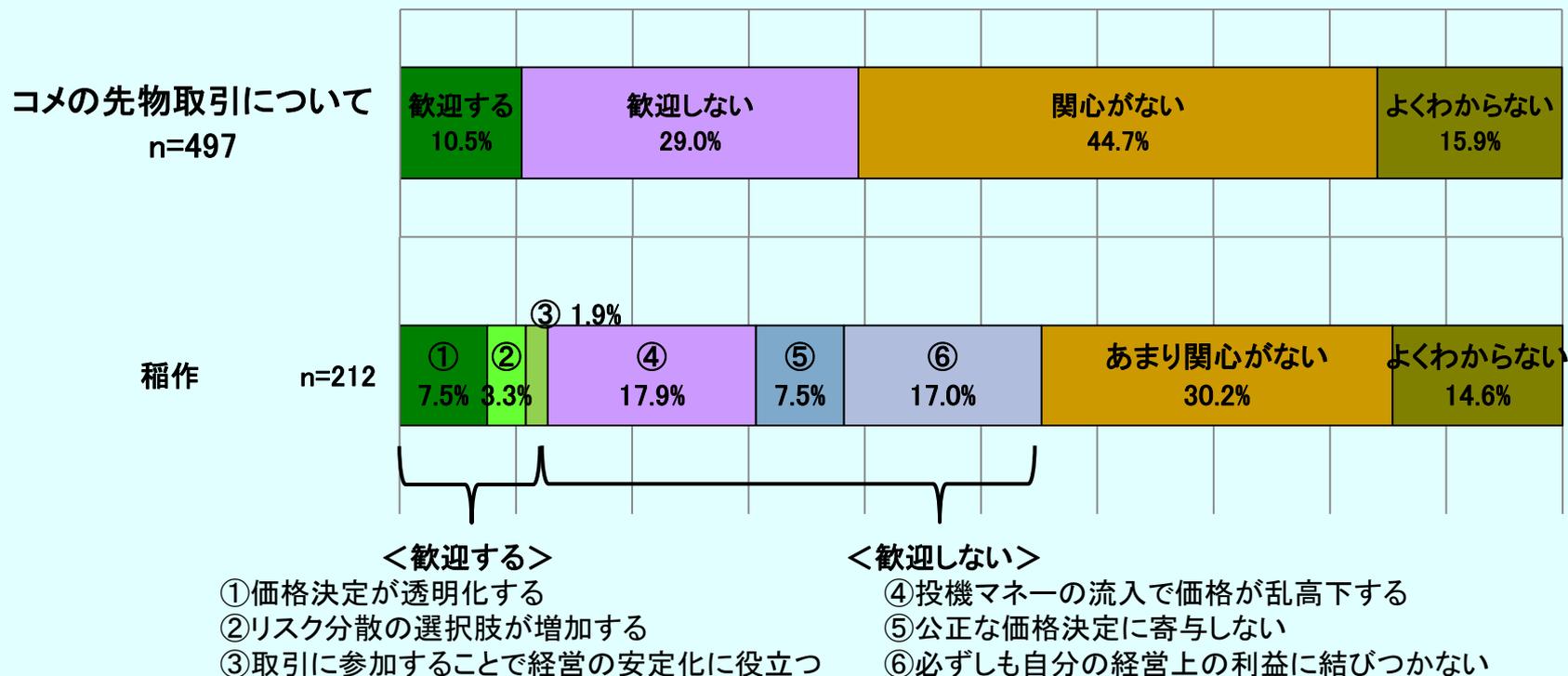
Data 戸別所得補償制度について

全体・業種	全体 n=645		業種			
	有効回答	割合	稲作 n=241	野菜 n=143	その他 耕種等 n=133	畜産 n=128
非常に良い制度であり、そのまま続けるべき	67	10.4%	14.1%	6.3%	7.5%	10.9%
多少の改善点はあるものの、骨格は維持すべき	289	44.8%	60.6%	30.1%	37.6%	39.1%
問題が多く、抜本的に見直す必要がある	150	23.3%	15.8%	28.7%	26.3%	28.1%
廃止すべき	71	11.0%	5.4%	21.7%	12.8%	7.8%
わからない	68	10.5%	4.1%	13.3%	15.8%	14.1%

制度・政策への参加・要望等

§ 2011年8月に導入されたコメの先物取引

- コメの先物取引について、歓迎すると回答したのが10.5%、歓迎しないが29.0%。
- 稲作でみると、歓迎するが12.7%、歓迎しないが42.5%。



制度・政策への参加・要望等

§ 六次産業化計画について

- 六次産業化計画の認定は、認定ありが47社、申請・検討中が193社（2012年2月現在）。

Data 六次産業化計画の認定状況(社数)

区分	有効回答	認定あり	申請・検討中
全体	240	47	193
稲作	69	12	57
野菜	67	12	55
その他耕種等	60	19	41
畜産	44	4	40
生産	33	5	28
生産・直売	81	11	70
生産・直売・加工	70	10	60
生産・直売・観光	13	3	10
生産・直売・加工・観光	43	18	25

Data 認定あり47社のうち、認定事業内訳及び満足度(複数回答)

区分	有効回答	生産	販売	加工・製造	飲食	満足度	
						概ね満足	要改善
全体	23	5	6	20	1	12	3
稲作	7	1	1	7	-	2	2
野菜	4	2	1	4	-	3	-
その他耕種等	8	2	3	6	-	4	1
畜産	4	-	1	3	1	3	-
生産	2	1	-	1	-	2	-
生産・直売	4	1	1	3	-	2	-
生産・直売・加工	8	2	1	8	-	5	1
生産・直売・観光	1	-	1	1	-	-	-
生産・直売・加工・観光	8	1	3	7	1	3	1

制度・政策への参加・要望等

§ 農工商等連携事業計画について

- 農工商等連携事業計画は、認定ありが36社、申請・検討中が98社(2012年2月現在)。

Data 農工商連携計画の認定状況(社数)

区分	有効回答	認定あり	申請・検討中
全体	134	36	98
～5千万円	35	9	26
～1億円	25	6	19
～3億円	35	10	25
～10億円	13	3	10
10億円以上	4	1	3
生産	21	4	17
生産・直売	50	11	39
生産・直売・加工	40	13	27
生産・直売・観光	7	1	6
生産・直売・加工・観光	16	7	9

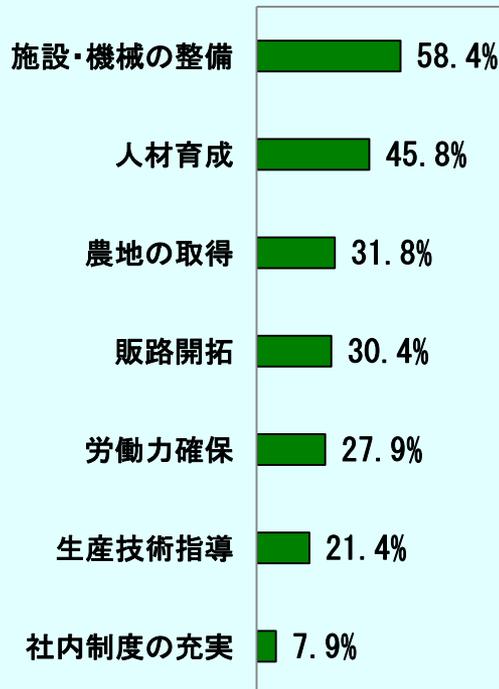
区分	有効回答	認定あり	申請・検討中
稲作	32	9	23
野菜	45	9	36
その他耕種等	36	14	22
畜産	21	4	17
北海道東北	27	4	23
関東	21	6	15
北信越	26	6	20
東海	3		3
近畿	15	8	7
中国	9		9
四国	12	7	5
九州沖縄	21	5	16

制度・政策への参加・要望等

§ 政策支援が必要な分野について

- 政策支援が必要な分野は、施設・機械の整備58.4%、人材育成45.8%、農地の取得31.8%で、ハード面への支援の期待が大きい。
- 売上規模3億円以上では、人材育成が1位。

Data 経営課題(全体)
複数回答 n=635



Data 売上規模別の分野上位3位

売上規模	1位	2位	3位
～5千万円	施設整備	人材育成	販路開拓
～1億円			
～3億円			
～10億円	人材育成	施設整備	農地取得
10億円以上			

Data 業種別の分野上位3位

業種	1位	2位	3位
稲作	施設整備	人材育成	販路開拓
野菜			農地取得
その他耕種等			販路開拓
畜産			農地取得

Data 多角化段階別の分野上位3位

経営多角化段階	1位	2位	3位
生産	施設整備	人材育成	農地取得
生産・直売			
生産・直売・加工			販路開拓
生産・直売・観光			労働確保
生産・直売・加工・観光			販路開拓

Data 地域別の分野上位3位

地域	1位	2位	3位
北海道東北	施設整備	人材育成	農地取得
関東	施設整備・農地取得		人材育成
北信越	施設整備	人材育成	販路開拓
東海	農地取得	施設整備	人材育成
近畿	施設整備	人材育成	労働確保
中国			
四国			
九州			

食料・農業・農村に関心をもつ 企業等 を対象とした

アグリサポート倶楽部会員を募集しています。

アグリサポート倶楽部とは

- わが国の食料・農業・農村に関心をもつ企業等が、その事業や活動等を通じ農業法人等をサポートしうる情報やサービスを当協会会員等に提供するとともに、当協会からもこれら企業等に対し農業法人等に関する情報等を提供する仕組みです。
- 企業等と会員等が交流・相互理解の促進を図る仕組みです。
- 当協会は、こうした情報サービスの提供や交流等の場を提供します。

具体的な活動

- 当協会HP内に開設するアグリサポート倶楽部（ASC）の専用サイトにおいて、ASC会員から農業法人会員に対し情報サービスを提供します。
- ASC会員から当協会会員に対し個別のサービスを提供。この場合、個別情報サービスの取扱いは約定等をもって定めています。
- 当協会からASC会員に対し農業法人等に関する情報サービスを提供。
- ASC会員と農業法人会員等が交流・相互理解を促進。

ASC会員の加入状況

- 83会員（2012年8月1日現在）

会費

- 入会金なし
- 年会費 企業等：50,000円

アグリサポート倶楽部の仕組み

ASCの専用ページに掲載いただいた情報は、農業法人会員へ提供されます。またASC会員は当協会が発行するFAX通信、セミナー案内などをはじめ、農業法人に接する様々な機会を提供します。



※入会に際しては、面接等による審査がございます。

アグリサポート倶楽部 会員名簿

(2012年8月1日現在、入会順)

八木 宏典 先生	(株)ニホンアグリアクセス	全国中小企業診断士の組織 農業経営支援センター	日本石灰窒素工業会	シンジェンタジャパン(株)	ニチバン(株)	三井住友海上保険(株)
岸 康彦 先生	日産化学工業(株)	(株)ビジネスガイド社	アサヒビール(株)	(株)サンカネットワーク	野村アグリプランニング&アドバイザー(株)	東日本電信電話(株)
日立キャピタル(株)	住友化学(株)	全国農業経営専門会計人協会	(株)コバヤシ	バイエルクロップサイエンス(株)	クボタシーアイ(株)	(株)農林水産広報センター
片倉チッカリン(株)	長瀬産業(株)	リサール酵産(株)	信越化学工業(株)	(一社)日本食農連携機構	(株)誠和	(株)ベルグリーンワイズ
(株)協同宣伝	(株)三菱東京UFJ銀行	富士通(株)	(株)アグリコンパス	(株)グリーンズベル	(株)都築経営研究所	(株)イノディア
全農グリーンリソース(株)	(株)三井住友銀行	日東エフシー(株)	(株)NKB	井関農機(株)	(株)NHKプロモーション	
共栄火災海上保険(株)	アグリビジネス・ソリューションズ(株)	(株)浜口微生物研究所	野村證券(株)	(社)農山漁村文化協会	ANAロジスティクサービス(株)	
セントラル化成(株)	住友金属テクノロジー(株)	イシグロ農材(株)	(株)みずほ銀行	コスモ石油(株)	保土谷化学工業(株)	
クミアイ化学工業(株)	協友アグリ(株)	レンゴー(株)	(株)愛華	三菱商事(株)	三井化学アグロ(株)	
(株)損害保険ジャパン	朝日工業(株)	(株)エンクロージャー	(株)バイオエンジニアリング	シブヤ精機(株)	(株)ミツハシ	
アグリビジネス投資育成(株)	コープケミカル(株)	ナラサキ産業(株)	東海物産(株)	マルイ有機(株)	JBアドバンスト・テクノロジー(株)先進技術研究所	
(株)グレイン・エスピー	プルデンシャル生命保険(株)	JAICシードキャピタル(株)	三井物産アグロビジネス(株)	武甲産業(株)	(一社)アグリフューチャー・ジャパン	
JA三井リース(株)	(株)農林中金総合研究所	(株)NOPPO	中央物産(株)	三菱商事アグリサービス(株)	NPO法人日本GAP協会	

1	アンケート調査の概要	・・・	2
2	回答法人プロフィール	・・・	3
3	過去1年の経営の近況	・・・	8
4	売上の構成	・・・	9
5	販売先の構成	・・・	14
6	金融機関との取引	・・・	17
7	経営課題について	・・・	19
8	経営強化の取組み	・・・	20
9	情報通信技術	・・・	26
10	海外事業展開	・・・	29
11	農業機械	・・・	34
12	農作業安全	・・・	40
13	制度・政策等への参加・要望等	・・・	42

●本資料は日本農業法人協会会員へのアンケート結果に基づく統計資料です。許可無く加工・転載することを固くお断りします。